

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** ADVANEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	34,511,417	33,221,624	32,844,661	38,892,541	37,488,858
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,405,255	1,733,213	433,652	815,775	1,484,871
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	747,055	663,917	481,723	2,382,252	3,595,429
純資産額 (千円)	9,756,909	10,794,425	13,354,435	9,538,095	5,247,269
総資産額 (千円)	27,547,194	26,904,442	27,339,973	29,914,418	23,793,426
1株当たり純資産額 (円)	244.85	271.19	282.16	192.55	88.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	18.73	16.67	12.10	59.93	90.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	40.1	41.0	25.6	14.7
自己資本利益率 (%)	7.9	6.5	4.4		
株価収益率 (倍)	28.1	26.9	18.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,704	2,883,156	1,975,232	1,589,197	786,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,558	1,944,347	535,700	4,470,512	1,252,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,609	1,943,620	855,618	1,929,691	824,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,790,726	3,895,983	4,571,783	3,476,655	3,672,487
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,003 (211)	2,708 (227)	2,375 (248)	3,618 (338)	3,104 (449)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、57期から60期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。60期及び61期の自己資本利益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,012,243	15,191,756	13,153,071	12,064,078	9,162,453
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	272,972	151,965	65,452	402,933	843,108
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	130,493	139,571	467,714	2,033,499	3,915,454
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数 (株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637
純資産額 (千円)	6,505,216	6,643,021	6,788,438	4,501,333	589,848
総資産額 (千円)	17,802,130	16,140,274	15,863,750	14,848,486	10,332,986
1株当たり純資産額 (円)	163.25	166.90	170.70	113.27	14.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 ( )	3.50 ( )	3.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.27	3.50	11.75	51.15	98.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	41.2	42.8	30.3	5.6
自己資本利益率 (%)	2.0	2.1	7.0		
株価収益率 (倍)	161.2	128.3	18.7		
配当性向 (%)	107.0	99.9	29.8		
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	382 (82)	373 (75)	444 (106)	448 (115)	452 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、57期から60期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。60期及び61期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和5年4月	故加藤伊之吉(初代代表取締役社長)が東京都江戸川区において個人経営を以て、スプリング専門工場を設立。昭和16年頃より受注品は艦船、車両、航空機、銃砲等の精密スプリングが大半を占めた。
昭和21年4月	東京都練馬区に移転、一般精密スプリングの生産に従事した。
昭和21年11月	株式会社に改組、資本金を199千円とし、社名を「株式会社加藤スプリング製作所」と改称、本社工場を東京都練馬区に置く。
昭和25年7月	本社を東京都荒川区に移転した。
昭和27年10月	東京都北区田端に本社工場を移し、大幅に設備を拡張した。
昭和37年5月	受注の増加に伴い設備の増設を図り、東京都北区に敷地を買入れ、王子工場を板ばね部門の生産工場として建設し、操業を開始した。
昭和38年12月	東京都北区東田端に本社工場を新設し、旧本社工場の設備を移転した。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
昭和42年4月	埼玉県草加市に草加工場を建設、板ばね部門を移転、増設し、操業を開始した。
昭和46年5月	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. を設立した。(連結子会社)
昭和48年10月	埼玉県北足立郡吹上町に吹上工場を建設し、操業を開始した。
昭和51年11月	新潟県柏崎市に総合ばね工場(現 柏崎工場)を建設、本社工場、草加工場の機械設備の移転及び機械の増設をし、操業を開始した。
昭和53年1月	KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD. を設立した。(連結子会社)
昭和59年9月	フジマイクロ株式会社の株式を取得した。(連結子会社)
昭和60年7月	アキュレイト販売株式会社(現 株式会社アキュレイト)を設立した。(連結子会社)
昭和61年3月	福島県田村郡小野町に福島工場(現 福島工場)を建設し、操業を開始した。
昭和63年9月	KATO PRECISION(U.K.)LIMITEDを設立した。(連結子会社)
平成6年8月	KATO PRECISION(HONG KONG)LIMITED(現 ADVANEX(HK)LTD.)を設立した。(連結子会社)
平成8年7月	株式会社ストロベリーコーポレーションを設立した。(連結子会社)
平成8年7月	本社を東京都北区田端に移転した。
平成9年10月	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. を設立した。(連結子会社)
平成12年4月	カトウスプリング株式会社を設立した。(連結子会社)
平成13年7月	株式会社アドバネクスに社名を変更した。
平成13年10月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、日本証券業協会に株式を店頭登録した。
平成14年10月	大分県杵築市にコンビプラント大分を建設し、操業を開始した。
平成14年12月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DONGGUAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成15年1月	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN)CO., LTD. を設立した。(連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受けた。
平成16年12月	株式会社ストロベリーコーポレーションは、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
平成17年4月	青森県南津軽郡田舎館村にコンビプラント弘前を建設し、操業を開始した。
平成18年5月	カトウスプリング株式会社を合併した。
平成18年11月	ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. を設立した。(連結子会社)
平成19年10月	第一化成ホールディングス株式会社を買収した。(連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、連結子会社23社、非連結子会社5社で構成され、精密ばねの製造販売、精密組立部品の製造販売、モーターの製造販売及びプラスチック部品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る主要な位置付けは次のとおりであります。

事業内容				
	精密ばね事業	精密組立部品事業	モーター事業	プラスチック事業
国内	株式会社アドバネクス	株式会社ストロベリーコーポレーション ※1 ※2	フジマイクロ株式会社 ※1	第一化成ホールディングス株式会社 ※1 第一化成株式会社 ※1 株式会社一化商事 ※1
	株式会社アキュレイト ※1			
		GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ※1	FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ※1	M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. , ※1 IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED ※1
アジア	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ※1			
	KATO SPRING (THAILAND) LTD. ※1			
	KATO SPRING (M) SDN. BHD. ※1			
	KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ※1			
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ※1			
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ※1			
	ADVANEX (HK) LTD. ※1			
	KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ※1			
	ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. ※1			
北米	KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ※1			
	KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ※1			
欧州	KATO PRECISION (U.K.) LIMITED ※1			
	KATO-ENTEX LIMITED ※1			

製造・販売 販売会社 管理業務

※1 連結子会社

※2 株式会社ストロベリーコーポレーションは興ジャスダック証券取引所に上場しております。

#### 精密ばね事業

当社、KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.、KATO PRECISION(U.K.)LIMITED、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.、KATO SPRING(THAILAND)LTD.、KATO SPRING(M)SDN.BHD.、KATO SPRING (SHANGHAI)CO., LTD.及びKATO-ENTEX LIMITEDが製造販売を行い、当社、株式会社アキュレイト、ADVANEX (HK) LTD.、KATO FASTENING SYSTEMS, INC.が製品の販売をしております。

なお、当社が所有する株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日に売却いたしました。

#### 精密組立部品事業

当社、KATO SPRING(SINGAPORE) PTE. LTD.、GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION、が製造販売を行い、株式会社ストロベリーコーポレーション、株式会社アキュレイトが製品の販売をしております。

なお、当社が所有する株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日に売却いたしました。

### モーター事業

フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. が製造販売を行っております。

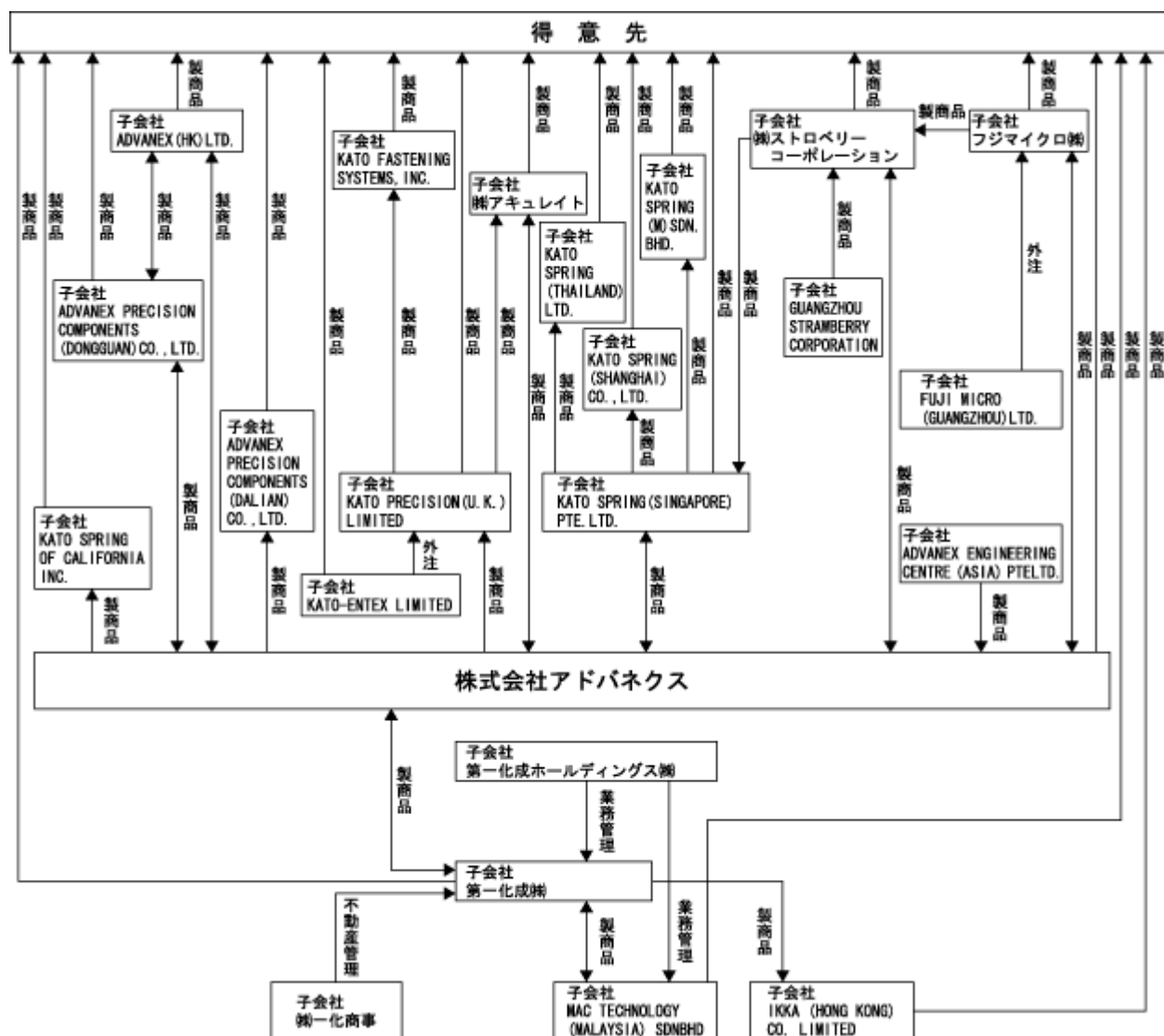
なお、当社が所有するフジマイクロ株式会社の株式の一部を平成21年6月24日に売却いたしました。

### プラスチック事業

第一化成株式会社、M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.、IKKA (HONG KONG) CO., LIMITED が製造販売を行っております。

### 企業集団の系統図

企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (注) 3	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 4,989,600.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 1名
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 6,000,000.00	精密ばね事業 精密組立部品 事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けてお ります。
㈱アキュレイト (注) 3 (注) 7	埼玉県越谷市	80,000千円	同上	100.0	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 3名
㈱ストロベリー コーポレーション (注) 3 (注) 4 (注) 6	東京都豊島区	732,075千円	精密組立部品 事業	50.7 (0.4)	商品の仕入先 製品の販売先 役員の兼任... 2名
フジマイクロ㈱ (注) 3 (注) 5 (注) 8	東京都千代田区	522,350千円	モーター事業	56.2	商品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より事務所の貸与を受け ております。
第一化成ホールディングス㈱ (注) 3	栃木県下野市	100,000千円	プラスチック 事業	100.0	役員の兼任... 3名
第一化成㈱ (注) 3 (注) 5	栃木県下野市	310,000千円	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 役員の兼任... 2名 当社より債務保証を受けてお ります。
㈱一化商事 (注) 3	栃木県下野市	10,000千円	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
KATO PRECISION (U.K.)LIMITED (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 4,050,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けてお ります。
KATO FASTENING SYSTEMS, INC. (注) 3	VIRGINIA, U.S.A.	US\$ 250,000.00	同上	100.0	製品の販売 役員の兼任... 1名
ADVANEX(HK)LTD.	HONG KONG, CHINA	HK\$ 2,356,700.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 3名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. (注) 3	DALIAN, CHINA	RMB 26,420,787	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 2名 当社より債務保証を受けてお ります。
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD. (注) 3	DONGGUAN, CHINA	RMB 38,969,339	同上	100.0	製品の製造 役員の兼任... 1名
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.	SINGAPORE	US\$ 700,000.00	同上	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名
KATO SPRING (M)SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	MYR 2,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名
KATO SPRING (THAILAND)LTD. (注) 3	AYUTTHAYA, THAILAND	BAHT 26,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任... 1名
KATO SPRING(SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	US\$ 1,100,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名
KATO-ENTEX LIMITED (注) 3	NOTTINGHAMSHIRE, U.K.	STG 1,500,000.00	同上	100.0 (100.0)	製品の製造 役員の兼任... 1名 当社より債務保証を受けてお ります。
FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.	GUANGZHOU, CHINA	84,400千円	モーター事業	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任...無
GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	GUANGZHOU, CHINA	US\$ 850,000.00	精密組立部品 事業	100.0 (100.0)	同上 役員の兼任...無
KATO SPRING (VIETNAM) LTD.	HAI DUONG, VIETNAM	US\$ 850,000.00	精密ばね事業	100.0	製品の販売先 製品の仕入先 役員の兼任... 1名
M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD. (注) 3	NEGRI SEMBILAN, MALAYSIA	MYR 30,415,000.00	プラスチック 事業	70.0 (70.0)	役員の兼任... 1名
IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED	HONG KONG, CHINA	HK\$ 19,000,000.00	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有で内数であります。

- 3 特定子会社に該当する子会社であります。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。  
 5 フジマイクロ株式会社及び第一化成株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 (主要な損益情報等)

	フジマイクロ株	第一化成株
(1) 売上高(千円)	4,707,800	7,265,174
(2) 経常損失( ) (千円)	241,958	473,806
(3) 当期純損失( ) (千円)	239,540	545,837
(4) 純資産額(千円)	987,187	1,735,145
(5) 総資産額(千円)	2,268,187	7,621,475

フジマイクロ株式会社の数値は連結決算数値であります。

- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 7 当社が所有する株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日に売却いたしました。  
 8 当社が所有するフジマイクロ株式会社の株式の一部を平成21年6月24日に売却いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,414 (148)
精密組立部品事業	816 (36)
モーター事業	32 ( )
プラスチック事業	814 (265)
全社(共通)	28 ( )
合計	3,104 (449)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 2 前連結会計年度末と比べ従業員数が514名減少しておりますが、主として当社の連結子会社である第一化成株式会社の子会社M.A.C. TECHNOLOGY (M) SDN. BHD.及びIKKA (HONG KONG) CO., LTDにおける生産調整のための人員整理を行い314名減少したこと、並びに当社の連結子会社であるKATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.グループにおいて余剰人員整理を行い157名減少したこと及び同連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーショングループにおいて余剰人員整理を行い153名減少したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
452 (96)	38.3	13.9	4,673,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD.(Metal Industries Workers' Union)を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半以降、米国に端を発した世界的な金融危機と景気減退のもと、円高の進行も加わり輸出産業を中心に企業収益が大幅に減少し、また雇用情勢の悪化から個人消費が落ち込むなど、景気後退が深刻化してまいりました。当社と関連するOA機器や精密機器、自動車等の製造業においても生産調整が拡大しました。

こうした環境の中で、当社グループにおいては、携帯電話向け高機能ヒンジユニットの売上高が海外向けを中心に増加したものの、主力の精密ばね事業及びモーター事業の売上高は、景気後退の影響を受け前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。プラスチック事業につきましては増収となりましたが、これは第一化成株式会社グループを子会社化したのが平成19年10月であったため、前連結会計年度においては下半期の売上高のみが連結されたという理由によります。これらの結果、売上高は374億88百万円となり、前連結会計年度に比べ14億3百万円（3.6%）の減少となりました。

利益面につきましては、ヒンジユニットを中心とする精密組立部品事業が回復したものの、精密ばね事業とプラスチック事業が悪化したため、営業損失15億7百万円（前連結会計年度比6億83百万円損失増加）、経常損失14億84百万円（前連結会計年度比6億69百万円損失増加）を計上いたしました。さらに、のれんや固定資産の減損、福島工場の閉鎖に伴い発生する設備移転費用や従業員の早期退職割増金支払い等により26億70百万円の特別損失が発生したため、当期純損失は35億95百万円（前連結会計年度比12億13百万円損失増加）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### 精密ばね事業

売上高は、国内・海外ともに減少し、前連結会計年度比21.7%減の159億79百万円となりました。上期は製品値上げや原価低減の効果により利益が回復したものの、下期において売上高が大幅に減少したため、通期では営業損失5億19百万円（前連結会計年度比5億46百万円利益減少）を計上しました。

#### 精密組立部品事業

電子デバイス向けのインサート成形品が売上・利益とも落ち込んだものの、主力の携帯電話向けヒンジユニット販売においては、国内・海外とも高付加価値の新製品の販売が好調だったことから増収・増益となりました。これにより、売上高は前連結会計年度比3.4%増の70億18百万円、営業損失は82百万円（前連結会計年度比6億93百万円損失減少）となりました。

## モーター事業

健康機器市場向けの売上が減少したことにより、売上高は前連結会計年度比20.9%減の47億7百万円となりました。在庫の廃棄により売上原価が増加したため、営業損失2億48百万円（前連結会計年度比81百万円損失増加）を計上しました。

## プラスチック事業

第一化成グループの買収に伴い、前第3四半期連結会計期間より当セグメントを追加いたしました。当連結会計年度は通期での連結となったため、売上高は前連結会計年度比70.1%増の97億82百万円となりました。人件費等の増加や、下期においてOA機器や自動車向けの売上が大きく減少したため、営業損失6億64百万円（前連結会計年度比7億49百万円利益減少）を計上しました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

### 日本

売上高は前連結会計年度比4.3%増の300億63百万円となりましたが、これは第一化成グループの連結子会社化に加えて、株式会社ストロベリーコーポレーションの高機能ヒンジユニット販売が伸長したことによりです。株式会社ストロベリーコーポレーションの利益が前連結会計年度に比べ大幅に回復したものの、精密ばね事業とプラスチック事業で損失が拡大したため、営業損失16億60百万円（前連結会計年度比4億8百万円損失増加）を計上しました。

### 米国

円高の進行と自動車向けや航空産業向け精密ばねの売上減少から、売上高は前連結会計年度比24.9%減の18億17百万円、営業利益は前年同期比86.2%減の31百万円となりました。

### ヨーロッパ

円高の進行と自動車向け精密ばねの売上減少から、売上高は前連結会計年度比32.3%減の10億72百万円、営業利益は前年同期比57.9%減の57百万円となりました。

### アジア

米国の景気後退によりシンガポールにおいてHDD向けやOA機器向け部品の売上が減少したことや、中国（上海）やタイにおいてOA機器や自動車向け部品の売上が減少したため、売上高は前年同期比25.4%減の45億35百万円となりました。一方、中国（東莞）の子会社の収益改善が寄与したことにより、営業利益は前年同期より12百万円増加し73百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて1億95百万円増加し、36億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が7億86百万円増加しました。

主な要因は、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増、棚卸資産減少による資金増、仕入れ債務の減少によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が12億52百万円減少しました。主な要因は、ベトナム、アジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は8億24百万円増加しました。主な要因は、設備投資資金及び運転資金の調達に伴い借入金が増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	14,553,115	24.2
精密組立部品事業	968,556	40.5
モーター事業	4,655,154	18.5
プラスチック事業	9,663,290	+61.9
合計	29,840,116	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 上記金額の他に商品仕入実績として、精密ばね事業 416,874千円、精密組立部品事業 3,379,800千円があります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	15,605,863	21.6	1,467,947	20.3
精密組立部品事業	6,483,670	7.9	382,573	58.3
モーター事業	4,500,625	25.4	784,000	20.9
プラスチック事業	9,754,462	+69.3	356,722	7.3
合計	36,344,621	6.2	2,991,243	27.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	15,979,579	21.7
精密組立部品事業	7,018,923	+3.4
モーター事業	4,707,875	20.9
プラスチック事業	9,782,480	+70.1
合計	37,488,858	3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### 1) 精密ばね事業の事業改革

当社及び当社グループの収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、主力事業である精密ばね事業の体制再編に取り組み、経営合理化施策の実行によって早期に収益力の回復を図ることが喫緊の課題となっております。具体的には、以下の通りです。

##### 当社福島工場の閉鎖

福島工場については、昨年来、金属プレス生産設備を柏崎工場や大分県の新工場に移設し、福島工場は金属・プラスチックの一体成形（インサート成形）に特化したハイエンドの生産拠点にすることを目指しましたが、電子デバイス部品を中心とする受注減少のため、本年6月末に工場を閉鎖することを決定しました。福島工場で生産しているインサート成形品や一部のプレス製品については、グループの第一化成株式会社本社工場（栃木県下野市）をはじめとする国内及び海外の生産拠点に分散し最適化を図ります。不要になる機械設備や工場の土地及び建物等の固定資産に関しては、今後売却する方針です。

##### 全事業所における人員削減

福島工場の閉鎖に伴い正社員の早期退職を実施するほか、本社や柏崎工場等の事業所においても希望退職を実施いたします。これらにより、非正規社員も含め、全社員の約1/3にあたる社員を削減し、固定費の削減を図ります。

##### 本社機能の適所再配置と事業所の統合等

本社機能に関しては、研究開発・購買・品質保証を工場及び他事業所へ移動することにより、本社オフィススペースを縮小し経費の削減を図ります。大阪事務所については、グループの第一化成株式会社の大阪事務所と統合いたします。

##### 第一化成株式会社との統合

経営資源の集約による事業の効率化と経費の削減を図るため、国内の連結子会社のうち、プラスチック事業を行っている第一化成株式会社（本社：栃木県下野市）との事業連携を強化いたします。当社の精密ばね・金属加工技術と同社のプラスチック射出成形技術の融合を進め、特に自動車市場向けの機構ユニット製品の開発及び販売の強化・拡大を図ってまいります。

##### 海外子会社の再編

海外事業の効率化を図るため、全社的なグループ会社の再編に取り組んでまいります。中国においては事業の強化を図るべく、グループ会社の資本関係を整理し、中国に複数ある子会社の統合を検討するとともに、シンガポールにある技術センター(ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.)を解散し、その事業を中国に移管いたします。中国以外のアジア及び英国においては、事業の採算性を考慮しその集中と選択を検討してまいります。

##### タンダレス・コイルスレッドの拡販

当社の独自技術で競争力の高い製品であるタンダレス・コイルスレッドについては、欧米はもとより日本・アジアにおいても、さらなる事業拡大を行ってまいります。

## 2) 精密組立部品事業の回復

精密組立部品事業の中核をなすヒンジビジネスにおきましては、今後も成長が期待できる海外の携帯電話市場をにらんで商品開発を推進、大手顧客向けに営業・開発体制を整備し、戦略的に販売を拡大していきます。このため、海外営業拠点の整備と追加を進めてまいります。携帯電話向け以外に、低価格ミニノートパソコンのヒットにより成長が続くパソコン市場への販売も強化してまいります。

## 3) 企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループは営業活動の効率化を目指し、主要顧客企業に対する売上構成比を高める重点顧客施策を展開しております。このことから、主要顧客企業の業績や外注政策等、当社グループが管理できない要因により当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 特定の市場への依存に係るもの

当社グループは携帯電話、PDA等からなる携帯情報端末市場向けに、ヒンジユニット、内蔵アンテナ、カメラレンズホルダー、メモリーカードコネクタ等、多くの部品を供給しており、この市場への売上依存度が高まってきております。しかしながら、わが国においては携帯電話の普及率が非常に高く、新規需要の伸びは鈍化傾向にあります。当社グループは製品の高性能化、多機能化による買換え需要の拡大を見込むとともに、海外市場への販売強化を図って行く方針ですが、製品価格の下落等、今後の市場環境の変化等により当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 国際的活動及び海外進出に係るもの

当社グループは米国やヨーロッパならびにアジアの日本国外において生産及び販売活動を行っております。これらの海外市場への事業進出に伴い、予期しない政策や法律または規制の変更、テロまたは戦闘行為の発生、疫病の発生等が当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### (4) 為替レートの変動に係るもの

当社グループの国際活動及び海外進出に伴い、次のような為替レート変動リスクが内在しており、著しい為替レート変動が当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

輸出及び輸入取引における、外貨建て売上高及び仕入高の現地通貨換算における増減。

外貨建て短期債権債務の時価評価における差損益。

連結財務諸表作成における連結子会社の外貨建て財務諸表の円貨換算高の増減。

(5) 災害等に係るもの

当社グループの国内における主な生産拠点は新潟県柏崎市であります。この地域において大規模な災害等が起こった場合、当社グループの精密ばね及び精密組立部品の生産能力が著しく低下すると共に、物流に支障を来す可能性があります。

(6) 原材料価格の変動に係るもの

ステンレスや伸銅品などの金属材料価格が上昇し、競合他社との激しい価格競争の環境下で販売価格に材料コスト増加分を転嫁することが困難な場合、当社グループの製造コストの増加と収益率の悪化につながる可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るもの

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率や前提条件に基づいて算出され、さらに過去の年金資産の運用成果等が反映されております。割引率及び年金資産の運用成果の悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 訴訟に係るもの

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日及び平成19年4月19日付で、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権（2件）を侵害するとして訴訟の提起を受けておりました。同社は、本件に関して、同社製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があるとして特許庁に無効審判請求をしていたところ、平成20年10月23日及び同月27日に上記いずれの特許をも無効とする審決の送達がなされました。この無効審決は、訴訟の判決に正しく反映されるものと確信しております。

(9) 重要事象等に係るもの

当連結会計年度において新たに発生した重要事象等に係るものは、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度に8億24百万円の営業損失、8億15百万円の経常損失、23億82百万円の当期純損失を計上したことに加え、当連結会計年度末において、15億7百万円の営業損失、14億84百万円の経常損失、35億95百万円の当期純損失を計上する結果となったことにより、継続企業的前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、3「対処すべき課題」に記載のとおりです。

## 5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」（重要な後発事象）に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当連結会計年度における研究開発費は、総額517,964千円となり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

### （精密ばね事業）

当社グループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、198,803千円であります。

### （精密組立部品事業）

インサートモールドニング、高性能ヒンジユニット等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、当社及び株式会社ストロベリーコーポレーションにおける研究開発費は、245,441千円であります。

### （モーター事業）

主に健康機器用アクチュエーター等の研究用として、フジマイクロ株式会社における研究開発費は、4,456千円であります。

### （プラスチック事業）

主にOA機器市場、自動車市場向けプラスチック射出成形品及び組立・ユニット部品の開発における第一化成グループの研究開発費は、69,262千円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金ならびに、繰延税金資産及び繰延税金負債であります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半以降、米国に端を発した世界的な金融危機と景気減退のもと、円高の進行も加わり輸出産業を中心に企業収益が大幅に減少し、また雇用情勢の悪化から個人消費が落ち込むなど、景気後退が深刻化してまいりました。当社と関連するOA機器や精密機器、自動車等の製造業においても生産調整が拡大しました。

こうした環境の中で、当社グループにおいては、携帯電話向け高機能ヒンジユニットの売上高が海外向けを中心に増加したものの、主力の精密ばね事業及びモーター事業の売上高は、景気後退の影響を受け前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。プラスチック事業につきましては増収となりましたが、これは第一化成株式会社グループを子会社化したのが平成19年10月であったため、前連結会計年度においては下半期の売上高のみが連結されたという理由によります。これらの結果、売上高は374億88百万円となり、前連結会計年度に比べ14億3百万円（3.6%）の減少となりました。

利益面につきましては、ヒンジユニットを中心とする精密組立部品事業が回復したものの、精密ばね事業とプラスチック事業が悪化したため、営業損失15億7百万円（前連結会計年度比6億83百万円損失増加）、経常損失14億84百万円（前連結会計年度比6億69百万円損失増加）を計上いたしました。さらに、のれんや固定資産の減損、福島工場の閉鎖に伴い発生する設備移転費用や従業員の早期退職割増金支払い等により26億70百万円の特別損失が発生したため、当期純損失は35億95百万円（前連結会計年度比12億13百万円損失増加）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は237億93百万円と、前連結会計年度末に比べ61億20百万円減少しました。

主な要因は以下のとおりです。

#### (イ) 資産

資産の部は精密ばね事業、モーター事業、プラスチック事業の販売の減少により、売上債権が33億42百万円、棚卸資産においても7億19百万円とそれぞれ減少しました。

有形固定資産では、当社、第一化成株式会社、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD、KATO SPRING(M)SDN.BHD.における事業再編に伴い、生産設備の減損処理を行ったこと及び減価償却等により、8億72百万円減少しました。

無形固定資産においては、第一化成ホールディングス株式会社を買収したことにより生じたのれんを減損したこと等の要因から、13億85百万円減少しました。

(ロ) 負債

負債の部は、185億46百万円となりました。これは主として仕入債務が25億43百万円減少し、有利子負債が11億37百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は52億47百万円と、前連結会計年度末に比べ42億90百万円減少しました。これは、固定資産及びのれんにおける減損損失の計上、事業再編に伴う設備移設費用及び特別退職金の計上等の要因から、利益剰余金が35億95百万円減少したことによるものです。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金が7億86百万円増加しました。主な要因は、減価償却費による資金留保及び売上債権の減少による資金増、棚卸資産減少による資金増、仕入れ債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金が12億52百万円減少しました。主な要因は、ベトナム、アジアの生産拠点に向けて行われた設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は824百万円増加しました。主な要因は、設備投資資金及び運転資金の調達に伴い借入金が増加したことによるものです。

(4)重要事象等に係るもの

4「事業等のリスク」(9)重要事象等に係るもの、に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するため、当連結会計期間の第3四半期以降、3「対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は「精密ばね事業・精密組立部品事業」を中心に、全体で1,919,519千円の設備投資を行いました。

これは、生産設備として省力化・合理化投資に加え、製品の品質向上のための投資をするとともに、長期的に発展の期待できる製品分野に重点的に投資したものであります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

精密ばね事業	807,588千円
精密組立部品事業	162,957千円
モーター事業	139,242千円
プラスチック事業	809,730千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
本社 (東京都北区)	精密ばね・ 精密組立部 品事業	その他の 設備		14,140			3,051	17,191	25 (2)
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	同上	生産設備	239,930 (24,566)	321,414	534,835	69,223	30,199	1,195,603	204 (45)
福島工場 (福島県田村郡小野 町)	同上	同上	264,838 (95,181)	171,607	118,574	33,722	19,860	608,601	117 (30)
東京オフィス (東京都北区)	同上	その他の 設備		249	4,856		9,886	14,991	67 (13)
物流センター (栃木県下野市)	同上	同上			0		0	0	7 (4)
中部オフィス (愛知県刈谷市)	同上	同上							4 ( )
新大阪オフィス (大阪府大阪市淀川 区)	同上	同上		131				131	3 ( )
大分工場 (大分県中津市)	同上	生産設備		29,310	29,111	16,823	0	75,246	16 (2)
コンビニプラント 弘前 (青森県田舎館村)	同上	同上		9,754	40,154		645	50,555	4 ( )
郡山試作センター (福島県郡山市)	同上	同上			16,963		95	17,059	5 ( )
その他 (滋賀県米原市)	同上	その他の 設備	25,100 (968)	47,304				72,404	
その他 (新潟県柏崎市)	同上	同上	177,000 (40,259)					177,000	
合計			706,868 (160,974)	593,912	744,495	119,769	63,739	2,228,786	452 (96)

(注) 1 上記金額は、平成21年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は149,441千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース契約 期間	従業員数 (人)	年間リース料	リース契約残高
精密ばね事業 精密組立部品事業	機械設備	295台	7年リース	452 ( 96)	96,749千円	190,477千円
	ファクシミリ	9台	5年リース			
	コピー機	22台	"			
	コンピューター	410台	3年リース			
	電話機	22台	7年リース			
	自動車	24台	3年リース			

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他		合計
			(面積㎡)						
(株)アキュレイト (埼玉県越谷市)	精密ばね 事業 精密組立 部品事業	その他の 設備		2,743			1,452	4,195	29
(株)ストロベリー コーポレーション (東京都豊島区)	精密組立 部品事業	開発、生 産及びそ の他の設 備		121,920	13,584		143,284	278,789	768
フジマイクロ(株) (東京都千代田区)	モーター 事業	生産及び その他の 設備		33,073	174,030		15,185	222,288	32
第一化成ホールディ ングス(株) (栃木県下野市)	プラスチック 事業	同上	1,493,965 (68,450)	548,043	540,203	44,504	251,740	2,878,458	814
合計			1,493,965 (68,450)	705,781	727,818	44,504	411,663	3,383,733	1,643

(注) 1 上記金額は、平成21年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は176,809千円であります。

3 株式会社ストロベリーコーポレーション、フジマイクロ株式会社及び第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)						従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)						
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. (CALIFORNIA, U.S.A.)	精密ばね事業	生産及びその他の設備	277,714 (10,861)	137,898	111,848		32,065	559,527	77
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. (SINGAPORE)	精密ばね事業 精密組立部品事業	同上		340,338	174,727		7,762	522,828	171
KATO SPRING(M)SDN. BHD. (SELANGOR, MALAYSIA)	精密ばね事業	同上							45
KATO SPRING (THAILAND) LTD. (AYUTTHAYA, THAILAND)	同上	同上		76	140,672		9,480	150,228	140
KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. (SHANGHAI, CHINA)	同上	同上		10,287	233,340		32,733	276,361	123
KATO FASTENING SYSTEMS, INC. (VIRGINIA, U.S.A.)	同上	その他の設備		426	623		1,994	3,044	7
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	生産及びその他の設備		120,301	120,767		62,030	303,099	64
K A T O - E N T E X LIMITED (NOTTINGHAMSHIRE, U.K.)	同上	同上		101,954	68,321		1,504	171,781	71
ADVANEX (HK) LTD. (HONG KONG, CHINA)	同上	その他の設備					3,745	3,745	5
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. (DALIAN, CHINA)	同上	生産及びその他の設備			229,776		18,727	248,503	103
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	同上	同上		6,345	175,034		10,429	191,809	142
ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. (SINGAPORE)	同上	同上					3,418	3,418	3
KATO SPRING (VIETNAM) LTD. (HAI DUONG, VIETNAM)	同上	同上		14,213	205,507		4,411	224,132	58
合計			277,714 (10,861)	731,841	1,460,620		188,303	2,658,480	1,009

(注) 上記金額は、平成21年3月末の帳簿価額であります。帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮定の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	柏崎工場 (新潟県柏崎市)	精密ばね・精密組立部品事業	生産設備	107,100		自己資金及び長期借入金	平成21年4月	平成22年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
子会社	㈱ストロベリーコーポレーション (東京都豊島区)	精密組立部品事業	金型等	165,100		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	フジマイクロ㈱ (東京都千代田区)	モーター事業	生産設備	21,000		同上	平成21年4月	平成22年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	第一化成ホールディングス㈱ (栃木県下野市)	プラスチック事業	同上	39,098		同上	平成21年4月	平成22年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。
	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. (DONGGUAN, CHINA)	精密ばね事業	同上	70,000		同上	平成21年4月	平成22年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加は殆どありません。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 株式会社ストロベリーコーポレーション、フジマイクロ株式会社及び第一化成ホールディングス株式会社の数値は、連結決算数値であります。

## (2) 重要な設備の除却等

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等の減少能力
提出会社	福島工場 (福島県田村郡小野町)	精密ばね・精密組立部品事業	生産設備	608,601	平成21年6月	福島工場分の能力減少は10%程度 (注) 2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 福島工場閉鎖後の主な生産設備は、当社柏崎工場、その他工場に移管するため

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は、1,000株でありま す。
計	40,155,637	40,155,637		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	368(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	368,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円/1株当たり)	175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月19日～ 平成25年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）に限り、新株予約権者の相続人は相続した新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者の相続人の新株予約権の行使は、当社が取締役会において事前に相続人による権利行使の承認がなされていることを条件とする。</p> <p>新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する株式会社アドバネクス第一回募集新株予約権割当契約に違反して、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日		40,155,637		3,451,610	1,707,794	862,902

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	33	92	30	2	6,219	6,402	
所有株式数 (単元)		7,531	674	4,989	614	24	25,286	39,118	1,037,637
所有株式数 の割合(%)		19.25	1.72	12.75	1.57	0.06	64.65	100	

(注) 1 自己株式445,362株は「個人その他」に445単元及び「単元未満株式の状況」に362株含めて記載しております。

なお、自己株式数445,362株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は444,362株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケアンドケ	東京都北区田端 6 - 1 - 1	3,150	7.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,899	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,493	3.72
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端 6 - 1 - 1 田端アスカタワー	1,127	2.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	621	1.55
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 - 1	581	1.45
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	465	1.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	400	1.00
株式会社アドバネクス従業員 持株会	東京都北区田端 6 - 1 - 1 田端アスカタワー	345	0.86
加藤 雄一	東京都文京区	336	0.84
計		10,419	25.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式444千株(1.11%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,674,000	38,674	同上
単元未満株式	普通株式 1,037,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,674	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式362株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番 1号	444,000		444,000	1.11
計		444,000		444,000	1.11

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年7月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	368,000株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。（注）
新株予約権の行使期間	新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。 その他の新株予約権の行使の条件については、今後展開される募集新株予約権発行の取締役会の決議で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものも含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,512	5,497
当期間における取得自己株式	5,466	428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,277	5,024	2,350	699
保有自己株式数	444,362		447,478	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、業績向上と財務体質強化に努めております。業績及び事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保充実とのバランスを図りつつ、適正かつ安定した利益配当を基本としてまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら当期の剰余金の期末配当につきましては、業績動向に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後は、当社及び当社グループの収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、経営の合理化を積極的に進め、事業基盤の再構築と財務体質の改善を図ることによって、株主の皆様により早くに復配ができるよう努めてまいります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	723	535	460	263	262
最低(円)	385	400	209	97	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	138	104	106	117	87	80
最低(円)	82	80	65	81	54	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和47年4月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. へ出向 昭和50年4月 アメリカより帰国、本社貿易を担当 昭和53年1月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 社長に就任 昭和53年10月 当社営業部企画室長就任 昭和55年10月 KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. 社長に就任(現任) 昭和56年10月 当社総務部長兼海外事業部長就任 昭和56年12月 当社取締役就任し総務部長兼海外 事業部長兼任 昭和58年10月 当社常務取締役総務部長兼海外事 業部長就任 昭和62年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和63年10月 KATO PRECISION (U.K.) LIMITED 社長に就任 平成6年11月 KATO PRECISION (HONG KONG) LIMITED 社長に就任(現任) 平成8年7月 ㈱ストロベリーコーポレーション 取締役会長に就任(現任) 平成9年7月 KATO FASTENING SYSTEMS, INC. 会 長に就任(現任) 平成10年1月 KATO SPRING (THAILAND) LTD. 会 長に就任 平成10年10月 KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. 会長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 2	336
取締役	戦略商品 統括室長	廣田 正穂	昭和24年1月23日生	昭和48年4月 ㈱加藤スプリング製作所入社 昭和60年4月 当社海外事業部長就任 昭和61年4月 当社福島工場長就任 昭和62年12月 当社取締役福島工場長就任 平成3年4月 当社取締役T.Tセンター所長就任 平成7年5月 当社取締役国際業務部長就任 平成11年3月 当社取締役国際担当就任 平成12年7月 当社取締役コミュニケーション (海外グループ企業サポートを含 む)担当就任 平成13年11月 当社取締役SCM担当就任 平成15年6月 当社取締役社長室長に就任 平成18年4月 当社取締役内部統制室長に就任 平成21年6月 当社取締役戦略商品統括室長 (現任)	(注) 2	59
取締役	事業開発 室長	加藤 毅	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年9月 同社退社 平成7年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成12年7月 同社退社 平成12年8月 ユニ・チャームペットケア株式会 社入社 平成13年6月 同社退社 平成13年7月 当社入社 経理財務アソシエツ マネジャー就任 平成14年12月 当社総務担当役員室執行役員就任 平成15年6月 当社執行役員最高財務責任者・業 務本部長就任 平成17年6月 当社取締役最高財務責任者兼業務 本部長就任 平成18年4月 当社取締役事業開発室長就任 (現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小原 正 美	昭和34年11月 5日生	平成12年 8月 平成14年 6月 平成15年 9月 平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	株式会社ニッシン入社 同社取締役 同社退任 株式会社リロ・ホールディング入社 執行役員兼最高情報責任者 株式会社リラックス・コミュニ ケーションズ取締役 株式会社リロケーション・ジャパ ン取締役 株式会社リロクラブ取締役 株式会社リロ・ホールディング取 締役兼最高情報責任者 同社退任 当社取締役就任(現任) 第一化成ホールディングス株式会 社代表取締役社長、第一化成株式 会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8
取締役	業務管理 本部長	大野 俊 也	昭和34年12月 3日生	昭和57年 4月 平成14年11月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月	アイワ株式会社入社 同社退社 当社入社 経理財務アソシエイツ マネジャー 当社執行役員経理財務アソシエイ ツマネジャー 当社執行役員最高財務責任者兼業 務管理本部長 当社取締役最高財務責任者兼業 務管理本部長就任(現任)	(注) 2	3
取締役	営業統括 本部長	加藤 精 也	昭和33年 4月11日生	昭和56年 3月 平成 2年 3月 平成12年 3月 平成16年11月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社東北営業所長 当社SONYパートナーディベロッ PMENTアソシエイツマネジャー 当社パートナーディベロッ PMENTアソシエイツゼネラルマ ネジャー 当社執行役員自動車事業部事業部 長 当社執行役員営業統括本部長 当社取締役営業統括本部長就任 (現任)	(注) 2	0
取締役	生産統括 本部長	柴野 恒 雄	昭和35年 1月25日生	昭和53年 3月 平成12年 4月 平成17年 6月 平成18年 5月 平成19年 4月 平成20年 5月 平成21年 6月	当社入社 カトウスプリング株式会社取締役 工場長 カトウスプリング株式会社取締役 副社長 当社柏崎工場長 当社執行役員生産・技術本部長兼 生産管理部長 当社執行役員生産統括本部長 当社取締役生産統括本部長就任 (現任)	(注) 2	5
取締役	品質統括本部 長兼生販企画 室長	武田 栄 一	昭和34年12月 4日生	昭和53年 3月 平成12年 4月 平成18年 5月 平成19年 4月 平成20年 5月 平成21年 6月	当社入社 カトウスプリング株式会社代表取 締役社長 当社生産管理部長 当社執行役員品質統括本部長 当社執行役員品質統括本部長兼 生販企画室長 当社取締役品質統括本部長兼 生販企画室長就任(現任)	(注) 2	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	駒田正己	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和58年8月 平成13年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社協和銀行入社 同行退社 当社入社 当社経営情報システムアソシエイ ツマネジャー 内部監査室長 内部統制室 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		川崎利秋 (注)1	大正14年10月12日生	昭和26年4月 昭和45年2月 昭和47年7月 昭和47年11月 昭和49年6月 昭和58年6月 平成7年6月 平成12年6月	セーラー万年筆株式会社入社 同社取締役 同社退任 ミサワホーム株式会社入社 同社取締役 ミサワホーム株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		越智大藏 (注)1	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 昭和55年4月 昭和61年8月 平成元年8月 平成9年9月 平成12年9月 平成21年6月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ベーリンガーマンハイム山之内株 式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン 取締役副社長 株式会社フィナンシャル メディ ア代表取締役社長 IRアドバイザーとして独立 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								440

- (注) 1 川崎利秋及び越智大藏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役駒田正己及び川崎利秋の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役越智大藏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
神部健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年6月	公認会計士開業登録 弁護士開業登録 当社監査役就任 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、株主、取引先、従業員、社会など様々なステークホルダーとの関係において、企業ミッションのもと、どのような仕組みで企業を統治してゆくかという組織及び運営に関する基本的枠組みであると理解しております。経営の効率性、透明性を向上させ、顧客への付加価値の持続的提供を通じて企業価値を最大化し、その結果、あらゆるステークホルダーの長期的利益を満たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

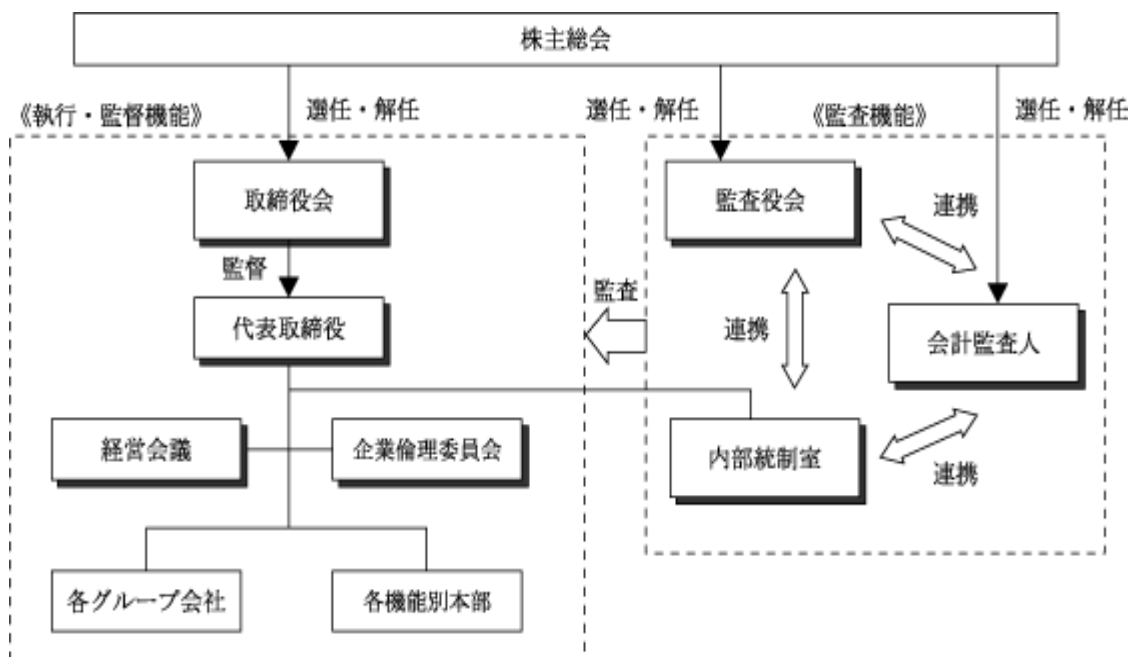
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、会社の機能として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役は常勤8名で、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。会社法上、取締役会専決事項とされた重要事項は全て毎月の取締役会で審議されており、また、必要に応じ随時、開催できる機動的な体制を敷いております。監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について豊富な経験、知見及び専門知識から適切な監視が行える体制をとっております。

このほかに法律の規定に基づかない内部統制制度として、内部統制室を設置しております。これは社長直轄の内部監査を兼ねた機関として3名が監査役会と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### (取締役・取締役会)

当社では、取締役会にて重要な業務執行の決定を行っております。取締役数は常勤8名であり、迅速な意思決定と機動的な運営ができる規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、経営の基本方針や経営に関する重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

なお、社外取締役はおりません。

### (監査役・監査役会)

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役会の業務執行及びグループ会社を含めた監査を実施しております。また、内部統制部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と向上に努めております。

社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役1名が当社株式を2,000株保有しております。

### (経営会議)

当社は、経営課題に対する討議、報告及び意思統一を目的として、毎月経営会議を開催しており、取締役を主要な構成メンバーとし、他に監査役が参加しております。

### (内部統制)

当社は内部統制室を設置しており、代表取締役会長兼社長直轄の内部監査を兼ねた機関として3名が監査役会及び会計監査人と調整しながら、経営方針の遂行状況、業務活動全般について内部監査し、業務改善に向け具体的助言、勧告等を行っております。

また、金融商品取引法に対応する内部統制システム構築に着手し、財務報告の信頼性向上、業務プロセスの総点検と標準化及び文書化による透明性と効率性の確保、リスク管理の強化による安全性の確保の徹底により、企業クオリティの向上を図っております。

### (コンプライアンス体制)

当社グループの社員がより高い倫理感を持ち事業活動を行うため「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定し、海外を含めたグループ全役員・従業員に法令・規則及びその精神の遵守を求め、具体的な行動指針を提示しております。また、企業倫理の浸透と定着及び問題発生の事前防止を目的に企業倫理委員会を設置し、企業倫理の確立を推進しております。

また、「情報セキュリティ基本方針」を定めるとともに、具体的な情報の管理と取扱ルールを示した「情報セキュリティガイドライン」及び「運用ルール」を規定し、情報の社外漏洩リスクの排除とITシステムの保護を図っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 大村茂、高橋秀彰

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

### リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理委員会を設置し、法令遵守の精神及び企業倫理の浸透と定着を推進しております。当社グループの社員がより高い倫理観を持ち事業活動を行うことを目的とし「アドバネクス・グループ企業倫理と遵法に関する基本方針と倫理行動指針」を制定するとともに、法令違反、社内規定違反、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等に関する、従業員からの連絡、相談を受け付ける「企業倫理ホットライン」を開設し、問題発生の事前防止と早期発見に努めております。

その他、リスク管理体制に関しましては、当社では内外グループ会社、拠点において世界26ヶ所を結ぶビデオ会議システムを構築しており、リアルタイムでグローバルなコミュニケーションにより潜在リスクの把握、予防策の策定及び実効性の確保を行っております。

### 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 88,025千円(うち社外取締役 千円)

監査役を支払った報酬 17,776千円(うち社外監査役6,630千円)

### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			56,000	
連結子会社			40,000	
計			96,000	

注) 前連結会計年度の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、53,500千円であり、それ以外の業務（非監査業務）の報酬は、5,000千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「第一化成ホールディングス株式会社を子会社化した際の財務デューディリジェンス業務」を委託した報酬であります。

当連結会計年度には、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、連結グループ会社の規模、業務の特性等の要素を勘案した監査日数に基づき適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,879,576	1 4,017,221
受取手形及び売掛金	4 9,564,267	4 6,221,305
たな卸資産	4,110,266	-
商品及び製品	-	1,032,884
仕掛品	-	668,344
原材料及び貯蔵品	-	1,690,003
繰延税金資産	36,451	71,016
その他	971,176	801,620
貸倒引当金	26,915	22,437
流動資産合計	18,534,823	14,479,958
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,579,133	9,132,991
減価償却累計額	7,059,351	7,097,533
建物及び構築物（純額）	2,519,782	2,035,458
機械装置及び運搬具	14,113,940	13,605,958
減価償却累計額	10,816,948	10,702,173
機械装置及び運搬具（純額）	3,296,992	2,903,784
土地	2,495,584	2,431,309
リース資産	-	179,796
減価償却累計額	-	15,522
リース資産（純額）	-	164,274
その他	3,214,377	3,389,008
減価償却累計額	2,466,196	2,736,115
その他（純額）	748,181	652,892
有形固定資産合計	1 9,060,540	1 8,187,719
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,446,331	63,815
ソフトウェア	121,944	84,950
リース資産	-	34,456
その他	38,644	37,699
無形固定資産合計	1,606,920	220,921
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 280,895	1, 2 256,026
繰延税金資産	1,698	1,698
その他	485,813	2 650,605
貸倒引当金	56,273	3,503
投資その他の資産合計	712,134	904,826
固定資産合計	11,379,595	9,313,468
資産合計	29,914,418	23,793,426

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,081,173	3,537,841
短期借入金	1 5,070,477	1 3,455,202
1年内返済予定の長期借入金	1 1,303,919	1 2,328,062
リース債務	-	105,171
未払法人税等	89,453	90,796
賞与引当金	203,685	46,852
その他	1,437,721	1,821,106
流動負債合計	14,186,429	11,385,033
固定負債		
長期借入金	1 2,727,512	1 4,111,902
リース債務	-	238,779
繰延税金負債	831,923	328,040
退職給付引当金	1,601,961	1,638,896
役員退職慰労引当金	54,675	62,255
負ののれん	436,843	244,336
その他	536,977	536,913
固定負債合計	6,189,894	7,161,123
負債合計	20,376,323	18,546,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,575,694	2,572,288
利益剰余金	2,436,885	1,158,543
自己株式	132,743	133,217
株主資本合計	8,331,446	4,732,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,363	32,241
為替換算調整勘定	717,628	1,193,692
評価・換算差額等合計	679,264	1,225,934
新株予約権	1,068	12,587
少数株主持分	1,884,844	1,728,479
純資産合計	9,538,095	5,247,269
負債純資産合計	29,914,418	23,793,426



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	38,892,541	37,488,858
売上原価	31,569,940	30,612,568
売上総利益	7,322,600	6,876,290
販売費及び一般管理費		
発送費	608,434	574,800
従業員給料及び手当	3,060,249	3,156,992
賞与引当金繰入額	86,690	12,523
退職給付引当金繰入額	72,382	128,621
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	7,580
減価償却費	227,486	241,946
その他	4,084,069 <sub>1</sub>	4,261,246 <sub>1</sub>
販売費及び一般管理費合計	8,146,891	8,383,711
営業損失( )	824,290	1,507,421
営業外収益		
受取利息	52,429	40,696
受取配当金	9,992	7,069
受取賃貸料	21,784	34,762
保険配当金	15,333	13,955
助成金収入	16,667	15,514
負ののれん償却額	91,131	213,818
その他	97,477	101,110
営業外収益合計	304,816	426,927
営業外費用		
支払利息	152,296	231,345
為替差損	65,144	61,154
支払補償費	28,034	21,341
その他	50,825	90,535
営業外費用合計	296,301	404,377
経常損失( )	815,775	1,484,871

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 5,717	2 14,913
投資有価証券売却益	116,554	4,600
前期損益修正益	2,016	-
貸倒引当金戻入額	-	6,414
その他	334	2,286
<b>特別利益合計</b>	<b>124,623</b>	<b>28,214</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 289	3 302
固定資産処分損	4 24,248	4 60,416
投資有価証券売却損	5,284	6,848
投資有価証券評価損	50,337	156,147
減損損失	5 985,060	5 1,612,648
災害による損失	168,771	-
事業再編損	-	6 369,393
特別退職金	-	7 325,407
その他	117,145	138,854
<b>特別損失合計</b>	<b>1,351,136</b>	<b>2,670,020</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>2,042,288</b>	<b>4,126,677</b>
法人税、住民税及び事業税	216,254	99,383
法人税等調整額	568,881	550,544
法人税等合計	785,135	451,160
<b>少数株主損失( )</b>	<b>445,171</b>	<b>80,087</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,382,252</b>	<b>3,595,429</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,577,240	2,575,694
当期変動額		
自己株式の処分	1,545	3,405
当期変動額合計	1,545	3,405
当期末残高	2,575,694	2,572,288
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,985,462	2,436,885
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,382,252	3,595,429
連結範囲の変動	27,141	-
当期変動額合計	2,548,576	3,595,429
当期末残高	2,436,885	1,158,543
<b>自己株式</b>		
前期末残高	128,724	132,743
当期変動額		
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	3,327	5,024
当期変動額合計	4,019	473
当期末残高	132,743	133,217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,885,588	8,331,446
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,382,252	3,595,429
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	1,781	1,618
連結範囲の変動	27,141	-
当期変動額合計	2,554,141	3,599,308
当期末残高	8,331,446	4,732,137

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	117,885	38,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,521	70,605
当期変動額合計	79,521	70,605
当期末残高	38,363	32,241
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	217,115	717,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934,743	476,064
当期変動額合計	934,743	476,064
当期末残高	717,628	1,193,692
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	335,000	679,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014,265	546,670
当期変動額合計	1,014,265	546,670
当期末残高	679,264	1,225,934
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	11,518
当期変動額合計	1,068	11,518
当期末残高	1,068	12,587
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,133,846	1,884,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,001	156,365
当期変動額合計	249,001	156,365
当期末残高	1,884,844	1,728,479
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,354,435	9,538,095
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失（ ）	2,382,252	3,595,429
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	1,781	1,618
連結範囲の変動	27,141	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,262,198	691,516
当期変動額合計	3,816,340	4,290,825
当期末残高	9,538,095	5,247,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,042,288	4,126,677
減価償却費	1,648,764	1,737,302
減損損失	985,060	1,612,648
のれん償却額	158,421	271,604
負ののれん償却額	91,131	213,818
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,768	54,520
賞与引当金の増減額( は減少)	56,455	155,885
退職給付引当金の増減額( は減少)	40,619	39,904
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,580	7,580
受取利息及び受取配当金	62,421	47,765
受取賃貸料	19,516	34,762
保険配当金	15,333	13,955
支払利息	152,296	231,345
手形売却損	16,325	27,918
為替差損益( は益)	1,023	10,122
固定資産売却損益( は益)	4,502	14,610
固定資産処分損益( は益)	23,323	60,416
投資有価証券評価損益( は益)	50,337	156,147
災害損失	168,771	-
投資有価証券売却損益( は益)	111,270	2,248
売上債権の増減額( は増加)	1,002,282	3,204,490
たな卸資産の増減額( は増加)	145,236	597,936
仕入債務の増減額( は減少)	279,457	2,522,401
未払消費税等の増減額( は減少)	85,517	87,900
事業再編損失	-	369,393
特別退職金	-	325,407
その他	209,321	253,224
小計	2,167,544	1,108,700
利息及び配当金の受取額	51,553	27,646
賃貸料の受取額	19,516	32,658
その他の収入	15,333	16,809
利息の支払額	152,508	235,773
手形売却に伴う支払額	16,325	27,918
災害損失の支払額	168,771	-
その他の支出	-	67,995
法人税等の支払額	327,145	67,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,197	786,694

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,007,879	1,286,820
有形固定資産の売却による収入	75,214	365,297
社用資産の売却による収入	141,447	-
無形固定資産の取得による支出	55,063	10,413
無形固定資産の売却による収入	-	7,579
投資有価証券の取得による支出	105,973	90,456
投資有価証券の売却による収入	296,642	34,953
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	450,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	30
関係会社株式の取得による支出	100,804	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,068,157 <sup>2</sup>	-
定期預金の預入による支出	92,811	24,563
定期預金の払戻による収入	4,344	54,527
その他の支出	110,767	332,717
その他の収入	3,296	30,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,470,512</b>	<b>1,252,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,476,470	1,515,411
長期借入れによる収入	662,218	3,895,711
長期借入金の返済による支出	2,035,887	1,483,161
自己株式の取得による支出	7,346	5,528
自己株式の処分による収入	3,327	5,024
配当金の支払額	139,214	1,421
少数株主への配当金の支払額	29,875	17,546
その他	-	53,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,929,691</b>	<b>824,002</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	234,779	162,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,186,404	195,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,571,783	3,476,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,276	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,476,655 <sup>1</sup>	3,672,487 <sup>1</sup>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち23社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社アキュレイト</li> <li>・株式会社ストロベリーコーポレーション</li> <li>・フジマイクロ株式会社</li> <li>・第一化成ホールディングス株式会社</li> <li>・第一化成株式会社</li> <li>・株式会社一化商事</li> <li>・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.</li> <li>・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</li> <li>・KATO FASTENING SYSTEMS, INC.</li> <li>・ADVANEX (HK) LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.</li> <li>・KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> <li>・KATO SPRING (THAILAND) LTD.</li> <li>・KATO-ENTEX LIMITED</li> <li>・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.</li> <li>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</li> <li>・KATO SPRING (VIETNAM) LTD.</li> <li>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</li> <li>・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED</li> </ul> <p>なお、KATO SPRING (VIETNAM) LTD.及びADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.は、当連結財務諸表における重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第一化成ホールディングス株式会社、第一化成株式会社、株式会社一化商事、M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.及びIKKA(HONG KONG)CO.,LIMITEDを子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有限会社一化商事</li> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ACCURATE ASIA THAILAND LTD.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>なお、STRAWBERRY(H.K.)LIMITEDは平成19年11月2日をもって清算終了いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち23社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社アキュレイト</li> <li>・株式会社ストロベリーコーポレーション</li> <li>・フジマイクロ株式会社</li> <li>・第一化成ホールディングス株式会社</li> <li>・第一化成株式会社</li> <li>・株式会社一化商事</li> <li>・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.</li> <li>・KATO SPRING(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</li> <li>・KATO FASTENING SYSTEMS, INC.</li> <li>・ADVANEX (HK) LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.</li> <li>・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE.LTD.</li> <li>・KATO SPRING (M) SDN.BHD.</li> <li>・KATO SPRING (THAILAND) LTD.</li> <li>・KATO-ENTEX LIMITED</li> <li>・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD.</li> <li>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</li> <li>・KATO SPRING (VIETNAM) LTD.</li> <li>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN.BHD.</li> <li>・IKKA(HONG KONG) CO.,LIMITED</li> </ul> <p>なお、当社が所有する株式会社アキュレイトの全株を平成21年4月10日に売却いたしました。</p> <p>また、当社が所有するフジマイクロ株式会社の株式の一部を平成21年6月24日に売却いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有限会社一化商事</li> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI)CORPORATION</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ACCURATE ASIA THAILAND LTD.</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>なお、ACCURATE ASIA THAILAND LTD.は、平成21年3月末日において清算中であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有限会社一化商事</li> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ACCURATE ASIA THAILAND LTD .</li> </ul> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、STRAWBERRY(H.K.)LIMITEDは平成19年11月2日をもって清算結了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・株式会社一化商事</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	会社名	決算日	・株式会社一化商事	12月31日 *1	・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日 *1	・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 社 会社の名前</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有限会社一化商事</li> <li>・STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION</li> <li>・KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.</li> <li>・MOTOFIT LIMITED</li> <li>・ACCURATE ASIA THAILAND LTD .</li> </ul> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、ACCURATE ASIA THAILAND LTD . は、平成21年3月末日において清算中であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・株式会社一化商事</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>	会社名	決算日	・株式会社一化商事	12月31日 *1	・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1	・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1	・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1	・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1	・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日 *1	・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1
会社名	決算日																																				
・株式会社一化商事	12月31日 *1																																				
・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																				
・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																				
・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日 *1																																				
・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																				
会社名	決算日																																				
・株式会社一化商事	12月31日 *1																																				
・KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・FUJI MICRO(GUANGZHOU)LTD.	12月31日 *1																																				
・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN)CO.,LTD.	12月31日 *1																																				
・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION	12月31日 *1																																				
・M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.	12月31日 *1																																				
・IKKA(HONG KONG)CO.,LIMITED	12月31日 *1																																				



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料 …主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号 ) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ63,028千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ60,615千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料 …主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ43,917千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、見直しを行い当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整額前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結子会社のうち、第一化成株式会社においては、当該子会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、第一化成ホールディングス株式会社にかかるのれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「負ののれん」は前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は0千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>「負ののれん償却額」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は5,295千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,486,580千円、925,152千円、1,698,532千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,652,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,025,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,221,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,496,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,161,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,158,281千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">74,454千円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント総額3,000,000千円のコミットメントライン契約は平成19年10月4日に解約しております。</p> <p>4 受取手形割引高 541,148千円</p>	建物及び構築物	1,378,631千円	土地	1,652,123千円	機械装置及び運搬具	1,025,584千円	定期預金	140,000千円	投資有価証券	25,351千円	計	4,221,689千円	長期借入金	1,496,842千円	1年内返済予定の長期借入金	1,161,439千円	短期借入金	2,500,000千円	計	5,158,281千円	投資有価証券（株式）	74,454千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,074,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">852,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,740,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,287,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,628,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,415,812千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">112,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産（出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 406,332千円</p>	建物及び構築物	1,074,093千円	土地	1,662,066千円	機械装置及び運搬具	852,390千円	定期預金	140,000千円	投資有価証券	11,615千円	計	3,740,165千円	長期借入金	3,287,462千円	1年内返済予定の長期借入金	1,628,350千円	短期借入金	1,500,000千円	計	6,415,812千円	投資有価証券（株式）	112,267千円	投資その他の資産（出資金）	3,000千円
建物及び構築物	1,378,631千円																																														
土地	1,652,123千円																																														
機械装置及び運搬具	1,025,584千円																																														
定期預金	140,000千円																																														
投資有価証券	25,351千円																																														
計	4,221,689千円																																														
長期借入金	1,496,842千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,161,439千円																																														
短期借入金	2,500,000千円																																														
計	5,158,281千円																																														
投資有価証券（株式）	74,454千円																																														
建物及び構築物	1,074,093千円																																														
土地	1,662,066千円																																														
機械装置及び運搬具	852,390千円																																														
定期預金	140,000千円																																														
投資有価証券	11,615千円																																														
計	3,740,165千円																																														
長期借入金	3,287,462千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,628,350千円																																														
短期借入金	1,500,000千円																																														
計	6,415,812千円																																														
投資有価証券（株式）	112,267千円																																														
投資その他の資産（出資金）	3,000千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																											
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、481,530千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具4,234千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具289千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、主として建物及び構築物2,526千円、機械装置及び運搬具16,607千円、工具、器具及び備品3,546千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、平成20年3月期の業績をベースに将来キャッシュフローの現在価値を試算したところ、福島工場を中心に、主に工場建物及び機械装置を対象として減損処理を行うことといたしました。この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(985,060千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.81%で割引いて算定しております。</p>		<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、517,964千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、主として機械装置及び運搬具2,951千円、工具、器具及び備品11,961千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具154千円、工具、器具及び備品148千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、主として建物及び構築物12,019千円、機械装置及び運搬具13,169千円、工具、器具及び備品6,395千円及び建設仮勘定28,831千円であります。</p> <p>5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、次期における閉鎖予定の工場建物を鑑定価額まで、処分機械装置等を備忘価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,612,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密ばね・組立部品製造設備</td> <td>建物、建物付属設備、機械及び装置、工具器具及び備品、未経過リース料、他</td> <td>福島県田村郡小野町</td> <td>963,500千円</td> </tr> <tr> <td>本社購買機能</td> <td>工具器具及び備品、ソフトウェア、他</td> <td>東京都北区</td> <td>21,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>福島工場の製造設備に係る減損損失963,500千円の内訳は、建物311,814千円、建物付属設備49,285千円、構築物2,238千円、機械装置437,109千円、車両運搬具1,075千円、器具備品10,925千円、リース金型64,111千円、ソフトウェア1,050千円、未経過リース料85,890千円であります。</p> <p>また、本社購買機能に係る減損損失21,560千円の内訳は、建物付属設備225千円、器具備品2,946千円、リース金型11,296千円、ソフトウェア5,266千円、未経過リース料1,826千円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失の金額	精密ばね・組立部品製造設備	建物、建物付属設備、機械及び装置、工具器具及び備品、未経過リース料、他	福島県田村郡小野町	963,500千円	本社購買機能	工具器具及び備品、ソフトウェア、他	東京都北区	21,560千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">精密ばね・組立部品製造設備</td> <td rowspan="8">福島県田村郡小野町</td> <td>建物</td> <td>141,356</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>104,602</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,178</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>123,503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,285</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">プラスチック射出成形品製造設備</td> <td rowspan="7">愛知県名古屋市</td> <td>建物</td> <td>29,927</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,831</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,282</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,123,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,164,979</td> </tr> <tr> <td>精密ばね製造設備</td> <td>シンガポール</td> <td>機械装置</td> <td>25,219</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>25,219</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">精密ばね製造設備</td> <td rowspan="5">マレーシア</td> <td>建物</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,045</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,163</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>総合計</td> <td>1,612,648</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失の金額	精密ばね・組立部品製造設備	福島県田村郡小野町	建物	141,356	構築物	703	機械装置	104,602	車両	133	工具、器具及び備品	23,178	リース資産	123,503	ソフトウェア	807	合計	394,285	プラスチック射出成形品製造設備	愛知県名古屋市	建物	29,927	機械装置	5,831	車両	58	工具、器具及び備品	1,768	土地	4,282	のれん	1,123,110	合計	1,164,979	精密ばね製造設備	シンガポール	機械装置	25,219			合計	25,219	精密ばね製造設備	マレーシア	建物	243	機械装置	24,045	車両	0	工具、器具及び備品	3,873	合計	28,163			総合計	1,612,648
用途	種類	場所	減損損失の金額																																																																										
精密ばね・組立部品製造設備	建物、建物付属設備、機械及び装置、工具器具及び備品、未経過リース料、他	福島県田村郡小野町	963,500千円																																																																										
本社購買機能	工具器具及び備品、ソフトウェア、他	東京都北区	21,560千円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失の金額																																																																										
精密ばね・組立部品製造設備	福島県田村郡小野町	建物	141,356																																																																										
		構築物	703																																																																										
		機械装置	104,602																																																																										
		車両	133																																																																										
		工具、器具及び備品	23,178																																																																										
		リース資産	123,503																																																																										
		ソフトウェア	807																																																																										
		合計	394,285																																																																										
プラスチック射出成形品製造設備	愛知県名古屋市	建物	29,927																																																																										
		機械装置	5,831																																																																										
		車両	58																																																																										
		工具、器具及び備品	1,768																																																																										
		土地	4,282																																																																										
		のれん	1,123,110																																																																										
		合計	1,164,979																																																																										
精密ばね製造設備	シンガポール	機械装置	25,219																																																																										
		合計	25,219																																																																										
精密ばね製造設備	マレーシア	建物	243																																																																										
		機械装置	24,045																																																																										
		車両	0																																																																										
		工具、器具及び備品	3,873																																																																										
		合計	28,163																																																																										
		総合計	1,612,648																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>6 事業再編損の主なものは、当社福島工場閉鎖に伴う設備移転費用及び土壌調査費用224,776千円、早期退職者への再就職支援費用57,240千円、アドバイザリー業務費用53,000千円、当社本社オフィス集約21,438千円であります。</p> <p>7 特別退職金は、当社早期退職者への割増退職金であります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,917千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	389	37	10	416

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定 時株主総会	普通株式	139,183	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155			40,155

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416	44	16	444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16千株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1					6,380	
(株)ストロベリーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権(注)2					6,207	
合計						12,587	

(注)1 第1回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2 平成20年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,879,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">402,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476,655千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度より、新たに第一化成ホールディングス株式会社及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに第一化成ホールディングス株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>第一化成ホールディングス株式会社 (平成19年10月4日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,004,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,074,020千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,283,554千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,798,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,700,673千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">304,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">第一化成ホールディングス株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,605千円</td> </tr> <tr> <td>第一化成ホールディングス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">490,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：第一化成ホールディングス株式会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,157千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	3,879,576千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,921千円	現金及び現金同等物期末残高	3,476,655千円	流動資産	4,004,724千円	固定資産	3,074,020千円	のれん	1,283,554千円	流動負債	2,798,654千円	固定負債	2,700,673千円	少数株主持分	304,366千円	第一化成ホールディングス株式会社株式の取得価額	2,558,605千円	第一化成ホールディングス株式会社の現金及び現金同等物	490,447千円	差引：第一化成ホールディングス株式会社株式取得のための支出	2,068,157千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,017,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">344,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	4,017,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344,733千円	現金及び現金同等物期末残高	3,672,487千円
現金及び預金期末残高	3,879,576千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,921千円																														
現金及び現金同等物期末残高	3,476,655千円																														
流動資産	4,004,724千円																														
固定資産	3,074,020千円																														
のれん	1,283,554千円																														
流動負債	2,798,654千円																														
固定負債	2,700,673千円																														
少数株主持分	304,366千円																														
第一化成ホールディングス株式会社株式の取得価額	2,558,605千円																														
第一化成ホールディングス株式会社の現金及び現金同等物	490,447千円																														
差引：第一化成ホールディングス株式会社株式取得のための支出	2,068,157千円																														
現金及び預金期末残高	4,017,221千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344,733千円																														
現金及び現金同等物期末残高	3,672,487千円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	機械装置及 び運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)であります。
取得価額相当額	654,294	140,992	176,595	・無形固定資産 主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。
減価償却累計額相当額	322,289	94,046	118,810	(2) リース資産の減価償却の方法
減損損失累計額相当額	16,640	15,577		リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
期末残高相当額	315,364	31,368	57,785	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。
	合計 (千円)			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
取得価額相当額	971,882			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
減価償却累計額相当額	535,145			
減損損失累計額相当額	32,218			機械装置及 び運搬具 (千円)
期末残高相当額	404,518			有形固定資 産その他 (千円)
				ソフト ウェア (千円)
				取得価額相当額
				638,027
				減価償却累計額相当額
				340,102
				減損損失累計額相当額
				22,098
				期末残高相当額
				275,826
				合計 (千円)
				取得価額相当額
				856,658
				減価償却累計額相当額
				489,255
				減損損失累計額相当額
				27,025
				期末残高相当額
				340,377
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				136,104千円
1年超				258,270千円
合計				394,375千円
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				182,028千円
減価償却費相当額				25,752千円
支払利息相当額				163,610千円
減損損失				15,014千円
				20,560千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 19,164千円	1年内 13,083千円
1年超 21,119千円	1年超 14,907千円
合計 40,283千円	合計 27,990千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	44,799	62,637	17,837
(2) 債券	10,318	10,624	305
小計	55,118	73,261	18,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	61,959	54,820	7,138
(2) 債券	71,880	61,110	10,769
小計	133,839	115,931	17,908
合計	188,957	189,193	235

(注) 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
296,642	116,554	5,284

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

非上場株式

17,247千円

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,748	4,202	454
小計	3,748	4,202	454
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	128,947	83,475	45,472
(2) 債券	75,085	48,832	26,252
小計	204,032	132,308	71,724
合計	207,781	136,511	71,269

- (注) 1 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156,147千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
34,307	4,600	6,848

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

非上場株式 7,247千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利上昇の借入金利息に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、通常の事業活動における金利の変動リスクを回避するために行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、業務管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利上昇の借入金利息に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスク及び輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、通常の事業活動における金利の変動リスクを回避するために行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については、業務管理本部で行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内子会社は、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内子会社及び一部の在外子会社については確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,718,175千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,129千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,704,046千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">111,415千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,545千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">49,953千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,601,961千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,702千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,546千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">88,715千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,753千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">132,980千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">181,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">314,278千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	2,718,175千円	ロ 年金資産	1,014,129千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,704,046千円	ニ 未認識過去勤務債務	111,415千円	ホ 未認識数理計算上の差異	163,545千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異	49,953千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,601,961千円	イ 勤務費用	150,702千円	ロ 利息費用	44,546千円	ハ 期待運用収益	88,715千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,753千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	132,980千円	チ その他	181,299千円	計	314,278千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.8%	ハ 期待運用収益率	7.8%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,574,903千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">843,591千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,731,311千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">89,132千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">156,570千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,638,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,149千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,344千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65,404千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,321千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">179,104千円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">167,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 3 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	2,574,903千円	ロ 年金資産	843,591千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,731,311千円	ニ 未認識過去勤務債務	89,132千円	ホ 未認識数理計算上の差異	156,570千円	ヘ 未認識会計基準変更時差異	24,976千円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,638,896千円	イ 勤務費用	148,149千円	ロ 利息費用	47,344千円	ハ 期待運用収益	65,404千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,321千円	ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,104千円	チ その他	167,481千円	計	346,586千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ 割引率	1.9%	ハ 期待運用収益率	6.3%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	2,718,175千円																																																																																
ロ 年金資産	1,014,129千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,704,046千円																																																																																
ニ 未認識過去勤務債務	111,415千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	163,545千円																																																																																
ヘ 未認識会計基準変更時差異	49,953千円																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,601,961千円																																																																																
イ 勤務費用	150,702千円																																																																																
ロ 利息費用	44,546千円																																																																																
ハ 期待運用収益	88,715千円																																																																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,753千円																																																																																
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	132,980千円																																																																																
チ その他	181,299千円																																																																																
計	314,278千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																	
ロ 割引率	1.8%																																																																																
ハ 期待運用収益率	7.8%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
イ 退職給付債務	2,574,903千円																																																																																
ロ 年金資産	843,591千円																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,731,311千円																																																																																
ニ 未認識過去勤務債務	89,132千円																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	156,570千円																																																																																
ヘ 未認識会計基準変更時差異	24,976千円																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,638,896千円																																																																																
イ 勤務費用	148,149千円																																																																																
ロ 利息費用	47,344千円																																																																																
ハ 期待運用収益	65,404千円																																																																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	22,283千円																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	46,321千円																																																																																
ヘ 会計基準変更時の費用処理額	24,976千円																																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	179,104千円																																																																																
チ その他	167,481千円																																																																																
計	346,586千円																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																	
ロ 割引率	1.9%																																																																																
ハ 期待運用収益率	6.3%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在) 年金資産の額 58,129,505千円 年金財政計算上の給付債務の額 65,446,764千円 差引額 7,317,258千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成19年3月分) 基金全体の掛金額 305,337千円 掛金拠出額(当社及び一部子会社) 14,988千円 当社及び一部子会社の拠出割合 4.9%</p> <p>(3) 補足説明に関する事項 未償却過去勤務債務残高 13,464,456千円 剰余金 6,147,197千円 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>	<p>複数事業主制度に関する事項 当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 年金資産の額 54,671,496千円 年金財政計算上の給付債務の額 68,140,514千円 差引額 13,469,017千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成20年3月分) 基金全体の掛金額 309,437千円 掛金拠出額(当社及び一部子会社) 14,881千円 当社及び一部子会社の拠出割合 4.8%</p> <p>(3) 補足説明に関する事項 未償却過去勤務債務残高 12,834,643千円 剰余金 634,374千円 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,380千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社執行役員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 368,000
付与日	平成20年7月23日
権利確定条件	付与日(平成20年7月23日)から権利確定日(平成22年7月18日)まで継続して当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年7月23日～平成22年7月18日
権利行使期間	平成22年7月19日～平成25年7月18日

会社名	(株)ストロベリーコーポレーション
-----	-------------------



決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員60名 連結子会社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 166
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して連結子会社従業員、連結子会社社外協力者の地位にあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	㈱ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	368,000	200
失効(株)		34
権利確定(株)		
未確定残(株)	368,000	166
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	㈱ストロベリーコーポレーション
決議年月日	平成20年7月18日	平成20年2月7日
権利行使価格(円/1株当たり)	175	61,431
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	52	45,405

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.635%

算定基準日における予想残存期間3年6ヶ月に対応する期間の週次株価をもとに算定した当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 2.625円/株

算定基準日から予想残存期間に対応する期間(年未満切上、過去4年)に属する1株当たりの剰余金の配当額の平均値(2.625円)を算定基準日における株価(175円)で除した値である1.500%を予想残存期間に対応する1株当たりの年間予想配当率とし、付与後の配当についても当該配当率で配当が継続的に支払われるものと仮定しました。

無リスク利率 1.0125%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(株)ストロベリーコーポレーション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 78.07%

平成14年1月～平成19年12月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 625円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.033%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

(提出会社及び(株)ストロベリーコーポレーション)

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406,318千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,295千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">486,095千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,929千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,381,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,343,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,150千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,285千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">523,174千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">235,850千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">840,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">802,655千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日)</td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">831,923千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,482千円	貸倒引当金損金算入限度超過	2,634千円	退職給付引当金	406,318千円	役員退職慰労引当金	83,295千円	固定資産評価損	486,095千円	投資有価証券評価損	686千円	未払事業税	9,929千円	連結上の未実現利益調整	2,027千円	繰越欠損金	259,045千円	その他	75,071千円	繰延税金資産小計	1,381,582千円	評価性引当額	1,343,432千円	繰延税金資産合計	38,150千円	減価償却費	74,285千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	523,174千円	固定資産評価差額	235,850千円	その他有価証券評価差額金	6,130千円	その他	1,366千円	繰延税金負債合計	840,806千円	繰延税金資産の純額	802,655千円	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	36,451千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円	流動負債 - その他	8,882千円	固定負債 - 繰延税金負債	831,923千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,903千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,357千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">470,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,063千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">722,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">31,774千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">131,093千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">33,552千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">96,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,379,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,484,988千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,913,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">571,625千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,257千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">21,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">250,139千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">479,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">835,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,206千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日)</td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,016千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,698千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">328,040千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,903千円	貸倒引当金損金算入限度超過	1,715千円	退職給付引当金	412,927千円	役員退職慰労引当金	86,357千円	固定資産評価損	470,739千円	投資有価証券評価損	18,063千円	関係会社株式評価損	722,521千円	未払事業税	2,890千円	連結上の未実現利益調整	31,774千円	事業再編損	131,093千円	関係会社整理損	33,552千円	割増退職金	96,257千円	繰越欠損金	1,379,172千円	その他	87,019千円	繰延税金資産小計	3,484,988千円	評価性引当額	2,913,362千円	繰延税金資産合計	571,625千円	減価償却費	84,257千円	海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	21,449千円	固定資産評価差額	250,139千円	その他有価証券評価差額金	479,985千円	繰延税金負債合計	835,832千円	繰延税金資産の純額	264,206千円	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	71,016千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円	流動負債 - その他	8,882千円	固定負債 - 繰延税金負債	328,040千円
賞与引当金	56,482千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過	2,634千円																																																																																																										
退職給付引当金	406,318千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	83,295千円																																																																																																										
固定資産評価損	486,095千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	686千円																																																																																																										
未払事業税	9,929千円																																																																																																										
連結上の未実現利益調整	2,027千円																																																																																																										
繰越欠損金	259,045千円																																																																																																										
その他	75,071千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,381,582千円																																																																																																										
評価性引当額	1,343,432千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	38,150千円																																																																																																										
減価償却費	74,285千円																																																																																																										
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	523,174千円																																																																																																										
固定資産評価差額	235,850千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,130千円																																																																																																										
その他	1,366千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	840,806千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	802,655千円																																																																																																										
当連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	36,451千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円																																																																																																										
流動負債 - その他	8,882千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	831,923千円																																																																																																										
賞与引当金	10,903千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過	1,715千円																																																																																																										
退職給付引当金	412,927千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	86,357千円																																																																																																										
固定資産評価損	470,739千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	18,063千円																																																																																																										
関係会社株式評価損	722,521千円																																																																																																										
未払事業税	2,890千円																																																																																																										
連結上の未実現利益調整	31,774千円																																																																																																										
事業再編損	131,093千円																																																																																																										
関係会社整理損	33,552千円																																																																																																										
割増退職金	96,257千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,379,172千円																																																																																																										
その他	87,019千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,484,988千円																																																																																																										
評価性引当額	2,913,362千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	571,625千円																																																																																																										
減価償却費	84,257千円																																																																																																										
海外子会社の留保利益に対する追加税金見込額	21,449千円																																																																																																										
固定資産評価差額	250,139千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	479,985千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	835,832千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	264,206千円																																																																																																										
当連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	71,016千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,698千円																																																																																																										
流動負債 - その他	8,882千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	328,040千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	精密ばね 事業(千円)	精密組立部 品事業 (千円)	モーター事 業(千円)	プラスチッ ク事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,402,988	6,786,290	5,952,862	5,750,399	38,892,541		38,892,541
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	158,094				158,094	(158,094)	
計	20,561,083	6,786,290	5,952,862	5,750,399	39,050,636	(158,094)	38,892,541
営業費用	20,534,184	7,562,737	6,119,498	5,665,377	39,881,797	(164,965)	39,716,832
営業利益又は 営業損失( )	26,899	776,446	166,636	85,022	831,161	6,870	824,290
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	17,116,331	5,262,108	1,530,093	5,779,087	29,687,621	226,797	29,914,418
減価償却費	1,040,936	181,310	209,368	217,149	1,648,764		1,648,764
減損損失	862,808	122,251			985,060		985,060
資本的支出	1,036,164	200,362	208,572	173,600	1,618,699		1,618,699

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。  
2 各区分の主な製品  
(1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等  
(2) 精密組立部品事業...インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等  
(3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等  
(4) プラスチック事業...プラスチック射出成形品等  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(673,559千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。  
4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、精密ばね事業で35,293千円及びプラスチック事業で8,229千円それぞれ営業利益が減少し、精密組立部品事業で18,875千円及びモーター事業で629千円、それぞれ営業損失が増加しております。  
また、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
当該変更に伴う損益に与える影響は従来の方法に比べ、精密ばね事業で24,569千円及びプラスチック事業で25,665千円それぞれ営業利益が減少し、精密組立部品事業で7,277千円及びモーター事業で3,102千円、それぞれ営業損失が増加しております。  
5 プラスチック事業は、第一化成グループ買収に伴い、当連結会計年度より追加しました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精密ばね 事業(千円)	精密組立部 品事業 (千円)	モーター事 業(千円)	プラスチッ ク事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,979,579	7,018,923	4,707,875	9,782,480	37,488,858		37,488,858
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	214,612				214,612	(214,612)	
計	16,194,191	7,018,923	4,707,875	9,782,480	37,703,471	(214,612)	37,488,858
営業費用	16,713,359	7,101,791	4,955,962	10,447,047	39,218,161	(221,881)	38,996,279
営業損失( )	519,167	82,868	248,087	664,566	1,514,690	7,268	1,507,421
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	14,855,193	3,616,848	1,449,860	3,744,742	23,666,645	126,781	23,793,426
減価償却費	898,162	233,651	145,704	470,767	1,748,287	10,984	1,737,302
減損損失	447,669			1,164,979	1,612,648		1,612,648
資本的支出	810,212	162,957	139,242	809,730	1,922,143	2,624	1,919,519

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業.....押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
- (2) 精密組立部品事業...インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等
- (3) モーター事業.....DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等
- (4) プラスチック事業...プラスチック射出成形品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(558,499千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、精密ばね事業が24,454千円、精密組立部品事業が19,463千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	28,810,179	2,418,518	1,585,640	6,078,203	38,892,541		38,892,541
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	487,168	13,676	463,276	83,294	1,047,416	(1,047,416)	
計	29,297,348	2,432,195	2,048,916	6,161,497	39,939,957	(1,047,416)	38,892,541
営業費用	30,549,071	2,206,760	1,912,637	6,099,974	40,768,443	(1,051,611)	39,716,832
営業利益又は 営業損失( )	1,251,723	225,434	136,278	61,523	828,485	4,195	824,290
資産	25,318,617	1,851,041	1,545,594	4,160,740	32,875,993	(2,961,574)	29,914,418

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ.....イギリス
- (2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、日本において、63,028千円営業損失が増加しております。
- また、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は従来の方法に比べ、日本において、60,615千円営業損失が増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	30,063,344	1,817,351	1,072,771	4,535,391	37,488,858		37,488,858
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	205,882	15,112	345,482	62,092	628,568	(628,568)	
計	30,269,226	1,832,463	1,418,253	4,597,483	38,117,427	(628,568)	37,488,858
営業費用	31,929,395	1,801,266	1,360,898	4,523,918	39,615,479	(619,199)	38,996,279
営業利益又は 営業損失( )	1,660,169	31,196	57,355	73,565	1,498,051	(9,369)	1,507,421
資産	19,748,617	1,760,699	1,084,444	3,553,377	26,147,139	(2,353,712)	23,793,426

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国または地域  
(1) ヨーロッパ.....イギリス  
(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(558,499千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。  
4 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が40,344千円、アジアが3,573千円増加し、日本で営業損失が同額増加し、アジアで営業利益が同額減少しております。  
(リース取引に関する会計基準の適用)  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。  
これにより、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。  
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)  
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	3,056,126	1,684,325	10,880,136	15,620,588
連結売上高(千円)				38,892,541
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	4.3	28.0	40.2

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 米国以外の各区分に属する主な国または地域  
(1)ヨーロッパ.....イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他  
(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	2,509,550	1,173,298	11,797,177	15,480,025
連結売上高(千円)				37,488,858
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	3.1	31.5	41.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 米国以外の各区分に属する主な国または地域  
(1)ヨーロッパ.....イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他  
(2)アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他  
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権などの所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一化成ホールディングス株式会社	栃木県下野市	100,000千円	第一化成株式会社及びM.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の管理業務	所有 直接 100.0%	兼任 2名	当社の子会社である第一化成株式会社の管理業務	資金融資	450,000千円	関係会社社債	450,000千円

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	192.55円	88.29円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	59.93円	90.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため又、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,538,095	5,247,269
普通株式に係る純資産額(千円)	7,652,182	3,506,202
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,068	12,587
少数株主持分	1,884,844	1,728,479
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	416	444
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,739	39,711

## 2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (千円)	2,382,252	3,595,429
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,382,252	3,595,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,750	39,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個) (株)ストロベリーコーポレーション) 株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(166個)</p> <p>これらの概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストックオプションとしての新株予約権発行について

当社は、平成20年6月25日開催の第60期定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の取締役及び執行役員の業務向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、これによって業績の向上及び当社の企業価値の増大を図る目的により、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

なお、ストックオプションの目的で発行することから、下記要領に記載のとおり新株予約権については無償で発行し、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、下記要領2.(3)の3)に定めるとおり時価を基準とした価額としております。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の払込金額

金銭の払込を要しないものとする。

(2) 新株予約権の割当日

当社取締役会に委任するものとする。

(3) 新株予約権の内容

1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 400,000株を上限とする

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2) 新株予約権の総数

400個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、上記1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものも含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

#### 4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日より2年を経過した日から3年間とする。

#### 5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める資本金の額を減じた額とする。

#### 6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合はこの限りではない。

その他の新株予約権の行使の条件については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会の決議で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

#### 7) 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が上記6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

8) 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

10) 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て

新株予約者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 関係会社株式の売却について

### 1. 株式売却の理由

当社は、収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおりますが、このたび経営資源の集約による事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、精密ばね及び精密組立部品の小口販売及びカタログ販売を行なっている株式会社アキュレイトの株式を譲渡することいたしました。なお、株式の譲渡先につきましては、同社経営陣から株式購入の意思表示があり、今後の取引関係継続の観点から同社に決定いたしました。

### 2. 売却する子会社の概要

- (1)商号 株式会社アキュレイト
- (2)代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3)所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4)設立年月 昭和60年7月6日
- (5)事業の内容 精密ばね、精密組立部品の販売
- (6)当社との取引内容 商品の仕入先、製品の販売先

### 3. 株式の売却先の概要

- ) (1)商号 株式会社アキュレイト
- (2)代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3)所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4)当社との関係 当社の100%子会社
- (5)譲渡株式数 1,470株(発行済み株式総数に対する割合 91.9%)
- (6)譲渡価額 339,937千円
- ) (1)氏名 土屋一延
- (2)住所 東京都台東区
- (3)当社との関係 該当事項はありません。
- (4)譲渡株式数 130株(発行済み株式総数に対する割合 8.1%)
- (5)譲渡価額 30,062千円

### 4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1)異動前の所有株式数 1,600株(所有割合 100%)
- (2)譲渡株式数 1,600株(譲渡価額 370,000千円)
- (3)異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (4)売却損益 軽微であります。

### 5. 売却日

平成21年4月10日

### 6. 今後の見通し

今後もグループの柔軟な再編を促進し、経営の早期安定化を目指すとともに財務基盤の強化を図ってまいります。

## 関係会社株式の売却について

### 1. 株式売却の理由

当社は、昨年度下半期以降の収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおります。主力事業である精密ばね事業及びその関連事業に経営資源の集中を進め事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、このたび小型モーター及び各種モーター製品の製造・販売を行なっているフジマイクロ株式会社から自己株式買取りの申し入れを受け、平成21年6月24日、同社に当社所有の株式の一部を譲渡いたしました。

### 2. 売却する子会社の概要

- (1) 商号 フジマイクロ株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作
- (3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号
- (4) 設立年月 昭和41年5月15日
- (5) 事業の内容 小型モーターの製造・販売

### 3. 株式の売却先の概要

- (1) 商号 フジマイクロ株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 丸山 忠作
- (3) 所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号
- (4) 当社との関係 当社の子会社
- (5) 譲渡株式数 1,098,556株（発行済み株式総数に対する割合28.0%）
- (6) 譲渡価額 274,639千円

### 4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1) 異動前の所有株式数 2,198,250株（発行済株式総数に対する所有割合 56.1%）
- (2) 譲渡株式数 1,098,556株
- (3) 異動後の所有株式数 1,099,694株  
（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合 43.8%）

### 5. 株式売却に伴う影響

当該関係会社株式の売却による連結業績に与える影響は、軽微であります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,070,477	3,455,202	2.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,303,919	2,328,062	2.61	
1年以内に返済予定のリース債務	70,559	105,171	1.50	
1年以内に返済予定のその他の有利子負債(未払金)	1,837	6,626		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,727,513	4,111,902	3.23	平成22年4月～平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,352	238,779	1.50	平成22年4月～平成28年1月
その他有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,485	314,319		平成22年4月～平成26年7月
合計	9,288,142	10,560,064		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(長期未払金)(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,600	1,508,627	654,478	1,449,488
リース債務	49,148	50,204	49,638	40,407
その他有利子負債 (長期未払金)	174,750	85,048	51,473	3,046

- 2 その他有利子負債の平均利率の欄は、その他有利子負債総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を「その他」として連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
- 3 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	11,315,293	10,885,708	9,051,448	6,236,408
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	274,494	45,039	2,091,181	2,264,951
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	63,262	96,110	1,987,968	1,574,613
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.59	2.41	50.04	90.53

2 訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日及び平成19年4月19日付で、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権(2件)を侵害するとして訴訟の提起を受けておりました。同社は、本件に関して、同社製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があるとして特許庁に無効審判請求をしていたところ、平成20年10月23日及び同月27日に上記いずれの特許をも無効とする審決の送達がなされました。この無効審決は、訴訟の判決に正しく反映されるものと確信しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 603,970	1 515,338
受取手形	5 710,058	2 311,759
売掛金	2 2,837,095	2 1,479,203
商品	23	-
製品	170,329	-
商品及び製品	-	67,562
原材料	171,828	-
仕掛品	178,493	150,758
貯蔵品	24,137	-
原材料及び貯蔵品	-	153,486
前払費用	37,368	54,414
未収入金	156,796	2 55,216
その他	9,300	2 92,989
貸倒引当金	-	260
流動資産合計	4,899,403	2,880,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,206,855	4,093,054
減価償却累計額	3,389,889	3,501,222
建物(純額)	816,965	591,831
構築物	70,346	69,643
減価償却累計額	66,687	67,562
構築物(純額)	3,659	2,080
機械及び装置	4,953,224	4,880,242
減価償却累計額	4,016,292	4,135,940
機械及び装置(純額)	936,931	744,302
車両運搬具	11,045	10,911
減価償却累計額	10,347	10,718
車両運搬具(純額)	697	193
工具、器具及び備品	229,252	318,357
減価償却累計額	132,473	275,688
工具、器具及び備品(純額)	96,778	42,668
土地	706,868	706,868
リース資産	-	132,035
減価償却累計額	-	12,265
リース資産(純額)	-	119,769
建設仮勘定	87,428	21,070
有形固定資産合計	1 2,649,329	1 2,228,786

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	21,875	18,125
ソフトウェア	41,374	25,272
リース資産	-	34,456
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	76,007	90,611
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 69,589	1 43,160
関係会社株式	6,077,901	4,232,146
関係会社社債	450,000	450,000
出資金	751	751
関係会社出資金	641,421	646,684
破産更生債権等	1,145	2,364
長期前払費用	16,915	12,806
保険積立金	134,598	97,035
敷金及び保証金	-	128,157
その他	156,352	-
貸倒引当金	55,221	2,452
投資損失引当金	269,707	477,535
投資その他の資産合計	7,223,746	5,133,118
<b>固定資産合計</b>	<b>9,949,083</b>	<b>7,452,515</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,848,486</b>	<b>10,332,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	228,333	120,720
買掛金	2 2,328,770	2 1,208,876
短期借入金	1 3,500,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,150,000	1 1,450,000
未払金	65,766	33,656
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,056	-
リース債務	-	95,787
未払費用	320,732	799,315
未払法人税等	7,219	12,105
預り金	9,474	9,243
賞与引当金	108,000	-
設備関係支払手形	4,689	836
リース資産減損勘定	28,179	38,146
その他	76,463	5,369
<b>流動負債合計</b>	<b>7,828,686</b>	<b>5,774,057</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,250,000	2,562,500
退職給付引当金	977,908	993,524
長期未払金	157,047	155,551
リース債務	-	204,228
繰延税金負債	1,623	167
長期リース資産減損勘定	59,536	53,109
その他	72,352	-
<b>固定負債合計</b>	<b>2,518,467</b>	<b>3,969,079</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,347,153</b>	<b>9,743,137</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金		
資本準備金	862,902	862,902
その他資本剰余金	1,706,074	1,702,668
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,568,976</b>	<b>2,565,571</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,584,258	5,499,712
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,384,258</b>	<b>5,299,712</b>
自己株式	132,743	133,217
<b>株主資本合計</b>	<b>4,503,584</b>	<b>584,251</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,251	782
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,251</b>	<b>782</b>
新株予約権	-	6,380
<b>純資産合計</b>	<b>4,501,333</b>	<b>589,848</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,848,486</b>	<b>10,332,986</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,434,474	8,952,372
商品売上高	629,604	210,081
売上高合計	<sup>3</sup> 12,064,078	<sup>3</sup> 9,162,453
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	81,682	170,329
当期製品製造原価	9,523,682	7,475,361
合計	9,605,364	7,645,691
製品期末たな卸高	170,329	67,533
製品売上原価	9,435,034	7,578,157
商品期首たな卸高	273	23
当期商品仕入高	687,283	300,171
合計	687,557	300,195
商品期末たな卸高	23	29
商品売上原価	687,533	300,166
売上原価合計	<sup>3</sup> 10,122,568	<sup>3, 9</sup> 7,878,323
<b>売上総利益</b>	1,941,510	1,284,130
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	182,036	130,639
発送費	353,815	315,711
広告宣伝費	19,349	16,715
販売促進費	6,780	1,717
交際費	12,633	7,924
役員報酬	123,117	105,802
従業員給料及び手当	763,690	718,666
賞与引当金繰入額	31,600	-
退職給付引当金繰入額	33,812	69,297
法定福利費	142,343	130,731
福利厚生費	47,693	41,066
雑給	89,509	80,904
旅費及び交通費	132,045	96,390
通信費	41,117	39,196
保険料	29,693	27,334
賃借料	137,730	129,540
事務用消耗品費	28,738	17,843
修繕費	28,745	24,678
租税公課	27,096	27,998
教育研修費	12,110	9,242
研究開発費	<sup>4</sup> 217,361	<sup>4</sup> 175,037
減価償却費	29,566	33,929
雑費	43,333	45,521
販売費及び一般管理費合計	2,533,921	2,245,891
<b>営業損失 ( )</b>	592,410	961,761

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	639	1,210
有価証券利息	11,018	22,453
受取配当金	<sup>3</sup> 272,581	<sup>3</sup> 212,598
受取賃貸料	4,474	5,885
経営指導料	5,714	-
保険配当金	14,462	13,122
雑収入	27,351	23,961
<b>営業外収益合計</b>	<b>336,242</b>	<b>279,232</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	64,812	119,269
支払補償費	20,792	13,735
為替差損	43,714	9,479
手形売却損	5,491	7,420
雑損失	11,954	10,674
<b>営業外費用合計</b>	<b>146,765</b>	<b>160,579</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>402,933</b>	<b>843,108</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 1,395	<sup>1</sup> 12,309
投資有価証券売却益	116,554	4,600
事業譲渡益	30,000	-
関係会社株式売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	-	7,979
<b>特別利益合計</b>	<b>147,949</b>	<b>24,913</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 18,619	<sup>2</sup> 32,754
固定資産売却損	<sup>5</sup> -	<sup>5</sup> 154
減損損失	<sup>6</sup> 985,060	<sup>6</sup> 394,285
投資有価証券売却損	3,230	-
投資有価証券評価損	-	33,556
関係会社株式評価損	-	1,762,490
災害による損失	168,771	-
貸倒引当金繰入額	5,767	-
投資損失引当金繰入額	40,004	207,828
事業再編損	-	<sup>7</sup> 408,551
特別退職金	-	<sup>8</sup> 238,852
<b>特別損失合計</b>	<b>1,221,453</b>	<b>3,078,472</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>1,476,437</b>	<b>3,896,668</b>
法人税、住民税及び事業税	19,272	18,786
法人税等調整額	537,790	-
<b>法人税等合計</b>	<b>557,062</b>	<b>18,786</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>2,033,499</b>	<b>3,915,454</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,602,920	27.2	1,875,789	25.0
労務費		2,086,635	21.8	1,803,134	24.1
外注加工費		1,735,174	18.1	1,108,204	14.8
経費	2	1,526,845	15.9	1,243,053	16.6
完成品購入高		1,623,622	17.0	1,461,706	19.5
当期総製造費用		9,575,198	100.0	7,491,887	100.0
期首仕掛品たな卸高		220,001		178,493	
合計		9,795,199		7,670,380	
他勘定振替高	3	93,024		44,261	
期末仕掛品たな卸高		178,493		150,758	
当期製品製造原価		9,523,682		7,475,361	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち減価償却費 569,385千円	2 経費のうち減価償却費 492,572千円
3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 93,024千円 工具、器具及び備品(金型)等	3 他勘定振替高の内訳 機械及び装置、 44,261千円 工具、器具及び備品(金型)等



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,451,610	3,451,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,451,610	3,451,610
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	862,902	862,902
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	862,902	862,902
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,707,620	1,706,074
当期変動額		
自己株式の処分	1,545	3,405
当期変動額合計	1,545	3,405
当期末残高	1,706,074	1,702,668
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,570,522	2,568,976
当期変動額		
自己株式の処分	1,545	3,405
当期変動額合計	1,545	3,405
当期末残高	2,568,976	2,565,571
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	588,424	1,584,258
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,033,499	3,915,454
当期変動額合計	2,172,682	3,915,454
当期末残高	1,584,258	5,499,712
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	788,424	1,384,258
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,033,499	3,915,454
当期変動額合計	2,172,682	3,915,454
当期末残高	1,384,258	5,299,712

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	128,724	132,743
当期変動額		
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	3,327	5,024
当期変動額合計	4,019	473
当期末残高	132,743	133,217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,681,832	4,503,584
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,033,499	3,915,454
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	1,781	1,618
当期変動額合計	2,178,248	3,919,333
当期末残高	4,503,584	584,251
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106,605	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,856	1,468
当期変動額合計	108,856	1,468
当期末残高	2,251	782
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106,605	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,856	1,468
当期変動額合計	108,856	1,468
当期末残高	2,251	782
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,380
当期変動額合計	-	6,380
当期末残高	-	6,380
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,788,438	4,501,333
当期変動額		
剰余金の配当	139,183	-
当期純損失( )	2,033,499	3,915,454
自己株式の取得	7,346	5,497
自己株式の処分	1,781	1,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,856	7,848
当期変動額合計	2,287,104	3,911,484
当期末残高	4,501,333	589,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、仕掛品 ...総平均法による原価法</p> <p>原材料 ...月別移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,753千円増加しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～38年 機械及び装置 2～12年</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 14～38年 機械及び装置 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が、それぞれ40,558千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が、それぞれ28,450千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、見直しを行い当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。なお、当事業年度末における計上額は、ございません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「敷金及び保証金」は、102,352千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																															
<b>1 担保に供している資産</b> 有形固定資産、定期預金、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金900,000千円、1年内返済長期借入金1,050,000千円及び短期借入金2,500,000千円の担保に供しております。		<b>1 担保に供している資産</b> 有形固定資産、定期預金、投資有価証券のうち、次のものは長期借入金2,050,000千円、1年内返済長期借入金1,200,000千円及び短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。																															
建物	748,701千円 (うち工場財団 うち根抵当権 748,701千円)	建物	530,006千円 (うち工場財団 うち根抵当権 530,006千円)																														
土地	564,769千円 (うち工場財団 うち根抵当権 564,769千円)	土地	564,769千円 (うち工場財団 うち根抵当権 564,769千円)																														
機械及び装置	931,340千円 (うち工場財団 うち根抵当権 931,340千円)	機械及び装置	739,536千円 (うち工場財団 うち根抵当権 739,536千円)																														
定期預金	140,000千円	定期預金	140,000千円																														
投資有価証券	25,351千円	投資有価証券	11,615千円																														
<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。		<b>2 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産負債には区分掲記されたもののほか主なものは以下のとおりであります。																															
売掛金	124,932千円	受取手形及び売掛金	68,075千円																														
買掛金	35,245千円	未収入金	36,106千円																														
		その他(流動資産)	85,918千円																														
		買掛金	10,015千円																														
<b>3 偶発債務</b> 保証債務 下記会社の銀行借入に対する保証債務		<b>3 偶発債務</b> 保証債務 下記会社の銀行借入、リース債務及び買掛金に対する保証債務																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.</td> <td>8,324千円 (S\$ 114,730.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U.K.)LIMITED</td> <td>227,222千円 (STG 1,135,489.92)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>40,022千円 (STG 200,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.</td> <td>19,762千円 (RMB 900,000.00) (7,000千円)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX(HK)LTD.</td> <td>34,064千円 (US\$ 340,000.00)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,396千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.	8,324千円 (S\$ 114,730.00)	KATO PRECISION (U.K.)LIMITED	227,222千円 (STG 1,135,489.92)	KATO-ENTEX LIMITED	40,022千円 (STG 200,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,762千円 (RMB 900,000.00) (7,000千円)	ADVANEX(HK)LTD.	34,064千円 (US\$ 340,000.00)	合計	329,396千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.</td> <td>8,620千円 (S\$133,320.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U.K.)LIMITED</td> <td>140,450千円 (STG 1,000,000.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>28,090千円 (STG 200,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.</td> <td>19,825千円 (RMB900,000.00) (7,000千円)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX(HK)LTD.</td> <td>33,398千円 (US\$ 340,000.00)</td> </tr> <tr> <td>第一化成株式会社</td> <td>931,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,161,623千円</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.	8,620千円 (S\$133,320.00)	KATO PRECISION (U.K.)LIMITED	140,450千円 (STG 1,000,000.00)	KATO-ENTEX LIMITED	28,090千円 (STG 200,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,825千円 (RMB900,000.00) (7,000千円)	ADVANEX(HK)LTD.	33,398千円 (US\$ 340,000.00)	第一化成株式会社	931,239千円	合計	1,161,623千円
会社名	債務保証額																																
KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.	8,324千円 (S\$ 114,730.00)																																
KATO PRECISION (U.K.)LIMITED	227,222千円 (STG 1,135,489.92)																																
KATO-ENTEX LIMITED	40,022千円 (STG 200,000.00)																																
ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,762千円 (RMB 900,000.00) (7,000千円)																																
ADVANEX(HK)LTD.	34,064千円 (US\$ 340,000.00)																																
合計	329,396千円																																
会社名	債務保証額																																
KATO SPRING (SINGAPORE)PTE.LTD.	8,620千円 (S\$133,320.00)																																
KATO PRECISION (U.K.)LIMITED	140,450千円 (STG 1,000,000.00)																																
KATO-ENTEX LIMITED	28,090千円 (STG 200,000.00)																																
ADVANEX PRECISION COMPONENTS(DALIAN) CO.,LTD.	19,825千円 (RMB900,000.00) (7,000千円)																																
ADVANEX(HK)LTD.	33,398千円 (US\$ 340,000.00)																																
第一化成株式会社	931,239千円																																
合計	1,161,623千円																																
<b>4 貸出コミットメント総額3,000,000千円のコミットメントライン契約は平成19年10月4日に解約しております。</b>																																	
<b>5 受取手形割引高 100,000千円</b>																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,395千円		1 固定資産売却益は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 11,006千円 機械及び装置 1,302千円		
2 固定資産処分損は以下のとおりであります。 建物 526千円 機械及び装置 15,313千円 工具、器具及び備品 2,779千円		2 固定資産処分損は以下のとおりであります。 建物 3,155千円 機械及び装置 757千円 工具、器具及び備品 116千円 建設仮勘定 28,725千円		
3 関係会社項目 関係会社への売上高 638,290千円 関係会社からの仕入(購入)高 597,258千円 関係会社からの受取配当金 269,540千円		3 関係会社項目 関係会社への売上高 417,113千円 関係会社からの仕入(購入)高 239,061千円 関係会社からの受取配当金 211,331千円		
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、217,361千円 であります。		4 一般管理費に含まれる研究開発費は、175,037千円 であります。		
6 当社は合理的な収支管理区分に基づいて資産のグル ーピングを行っております。又、遊休資産につい ては個別案件ごとに資産のグルーピングを行って おります。 当事業年度において、平成20年 3月期の業績を ベースに将来キャッシュフローの現在価値を試算 したところ、福島工場を中心に、主に工場建物、機 械及び装置を対象として減損処理を行うこととい たしました。この結果、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失(985,060千円)と して特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値 により測定し、将来キャッシュ・フローを5.81% で割引いて算定しております。		5 固定資産売却損は以下のとおりであります。 機械及び装置 154千円 6 当社は合理的な収支管理区分に基づいて資産のグル ーピングを行っております。又、遊休資産につい ては個別案件ごとに資産のグルーピングを行って おります。 当事業年度において、平成21年 6月の福島工場閉 鎖に伴い主として工場建物を鑑定価額まで、処分 機械及び装置等を備忘価額まで減損処理を行うこ とといたしました。この結果、上記価額まで帳簿価 額を減額し、当該減少額を減損損失(394,285千円) として特別損失に計上しております。		
(単位：千円)				
用途	種類	場所	減損損失 の金額	
精密ばね・ 組立部品 製造設備	建物、建物附属設 備、機械装置、工具、 器具及び備品、未經 過リース料、他	福島県 田村郡 小野町	建物	141,356
			構築物	703
		東京都 北区	機械装置	104,602
			車両	133
		他	工具、器具 及び備品	23,178
			リース資産	123,503
本社 購買機能	工具、器具及び備 品、ソフトウェア、 他	21,560千円	ソフトウェア 807	
			合計	394,285
<p>福島工場の製造設備に係る減損損失963,500千円の内訳は、建物311,814千円、建物附属設備49,285千円、構築物2,238千円、機械装置437,109千円、車両運搬具1,075千円、器具及び備品10,925千円、リース金型64,111千円、ソフトウェア1,050千円、未経過リース料85,890千円であります。</p> <p>また、本社購買機能に係る減損損失21,560千円の内訳は、建物附属設備225千円、器具備品2,946千円、リース金型11,296千円、ソフトウェア5,266千円、未経過リース料1,826千円であります。</p>				



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>7 事業再編損の主なものは、福島工場閉鎖に伴う設備移転費用及び土壌調査費用180,676千円、早期退職者への再就職支援費用57,240千円、アドバイザー業務費用53,000千円、本社オフィス集約21,438千円であります。</p> <p>8 特別退職金は、早期退職者への割増退職金であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,753千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	389	37	10	416

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	416	44	16	444

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	・有形固定資産			
取得価額相当額	507,837	78,040	3,780	主として、生産設備(機械及び装置)であります。			
減価償却累計額相当額	206,744	50,648	1,512	・無形固定資産			
減損損失累計額相当額	16,640	15,577		主として、本社における生産管理用ソフトウェアであります。			
期末残高相当額	284,452	11,814	2,268	(2) リース資産の減価償却の方法			
	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
取得価額相当額	85,731	675,389		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。			
減価償却累計額相当額	71,328	330,233		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
減損損失累計額相当額		32,218		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
期末残高相当額	14,402	312,937			機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)
				取得価額相当額	411,717	61,866	2,386
				減価償却累計額相当額	252,396	46,367	1,431
				減損損失累計額相当額	22,098	4,927	
				期末残高相当額	137,222	10,571	954
					ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
				取得価額相当額	19,010	494,980	
				減価償却累計額相当額	15,171	315,367	
				減損損失累計額相当額		27,025	
				期末残高相当額	3,838	152,586	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,428千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 32,218千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,995千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,218千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,263千円</td> </tr> </table>	1年内	89,951千円	1年超	190,477千円	合計	280,428千円	支払リース料	100,631千円	減価償却費相当額	91,355千円	支払利息相当額	7,995千円	減損損失	32,218千円	1年内	3,685千円	1年超	3,578千円	合計	7,263千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,477千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 27,025千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,749千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578千円</td> </tr> </table>	1年内	73,516千円	1年超	116,961千円	合計	190,477千円	支払リース料	96,749千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,752千円	減価償却費相当額	86,587千円	支払利息相当額	6,836千円	減損損失	20,560千円	1年内	3,578千円	1年超	0千円	合計	3,578千円
1年内	89,951千円																																										
1年超	190,477千円																																										
合計	280,428千円																																										
支払リース料	100,631千円																																										
減価償却費相当額	91,355千円																																										
支払利息相当額	7,995千円																																										
減損損失	32,218千円																																										
1年内	3,685千円																																										
1年超	3,578千円																																										
合計	7,263千円																																										
1年内	73,516千円																																										
1年超	116,961千円																																										
合計	190,477千円																																										
支払リース料	96,749千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	25,752千円																																										
減価償却費相当額	86,587千円																																										
支払利息相当額	6,836千円																																										
減損損失	20,560千円																																										
1年内	3,578千円																																										
1年超	0千円																																										
合計	3,578千円																																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	334,859	1,170,224	835,364
計	334,859	1,170,224	835,364

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	334,853	711,060	376,206
計	334,853	711,060	376,206

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>394,097千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>61,206千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>108,691千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>91,082千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>486,094千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>24,180千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>234,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,472,921千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,472,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,623千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,524千円	退職給付引当金	394,097千円	長期未払金	61,206千円	投資損失引当金	108,691千円	関係会社株式評価損	91,082千円	固定資産評価損	486,094千円	会員権評価損	24,180千円	繰越欠損金	234,327千円	その他	29,717千円	繰延税金資産小計	1,472,921千円	評価性引当額	1,472,921千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,623千円	繰延税金負債合計	1,623千円	繰延税金負債の純額	1,623千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>400,390千円</td></tr> <tr><td>在庫引当金</td><td>15,422千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>61,206千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>192,446千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>722,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>33,552千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>465,062千円</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td>131,093千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>96,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>915,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,052,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,052,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>167千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	400,390千円	在庫引当金	15,422千円	長期未払金	61,206千円	投資損失引当金	192,446千円	株式評価損	722,521千円	関係会社整理損	33,552千円	固定資産評価損	465,062千円	事業再編損	131,093千円	割増退職金	96,257千円	繰越欠損金	915,831千円	その他	18,655千円	繰延税金資産小計	3,052,440千円	評価性引当額	3,052,440千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	167千円	繰延税金負債合計	167千円	繰延税金負債の純額	167千円
賞与引当金	43,524千円																																																																
退職給付引当金	394,097千円																																																																
長期未払金	61,206千円																																																																
投資損失引当金	108,691千円																																																																
関係会社株式評価損	91,082千円																																																																
固定資産評価損	486,094千円																																																																
会員権評価損	24,180千円																																																																
繰越欠損金	234,327千円																																																																
その他	29,717千円																																																																
繰延税金資産小計	1,472,921千円																																																																
評価性引当額	1,472,921千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,623千円																																																																
繰延税金負債合計	1,623千円																																																																
繰延税金負債の純額	1,623千円																																																																
退職給付引当金	400,390千円																																																																
在庫引当金	15,422千円																																																																
長期未払金	61,206千円																																																																
投資損失引当金	192,446千円																																																																
株式評価損	722,521千円																																																																
関係会社整理損	33,552千円																																																																
固定資産評価損	465,062千円																																																																
事業再編損	131,093千円																																																																
割増退職金	96,257千円																																																																
繰越欠損金	915,831千円																																																																
その他	18,655千円																																																																
繰延税金資産小計	3,052,440千円																																																																
評価性引当額	3,052,440千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	167千円																																																																
繰延税金負債合計	167千円																																																																
繰延税金負債の純額	167千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	113.27円	14.69円
1株当たり当期純損失( )	51.15円	98.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため又、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,501,333	589,848
普通株式に係る純資産額(千円)	4,501,333	583,468
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	416	444
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,739	39,711

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	2,033,499	3,915,454
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,033,499	3,915,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,750	39,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(368個)  この概要は、第4「提出会社の状況」(2)「新株予約権等の状況」及び第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」 「注記事項」(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表、注記事項の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社株式の売却について

1. 株式売却の理由

当社は、収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおりますが、このたび経営資源の集約による事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、精密ばね及び精密組立部品の小口販売及びカタログ販売を行なっている株式会社アキュレイトの株式を譲渡することいたしました。なお、株式の譲渡先につきましては、同社経営陣から株式購入の意思表示があり、今後の取引関係継続の観点から同社に決定いたしました。

2. 売却する子会社の概要

- (1)商号 株式会社アキュレイト
- (2)代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3)所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4)設立年月 昭和60年7月6日
- (5)事業の内容 精密ばね、精密組立部品の販売
- (6)当社との取引内容 商品の仕入先、製品の販売先

3. 株式の売却先の概要

- (1)商号 株式会社アキュレイト
- (2)代表者 代表取締役社長 土屋一延
- (3)所在地 埼玉県越谷市南越谷四丁目16番13号
- (4)当社との関係 当社の100%子会社
- (5)譲渡株式数 1,470株(発行済み株式総数に対する割合 91.9%)
- (6)譲渡価額 339,937千円
- (1)氏名 土屋一延
- (2)住所 東京都台東区
- (3)当社との関係 該当事項はありません。
- (4)譲渡株式数 130株(発行済み株式総数に対する割合 8.1%)
- (5)譲渡価額 30,062千円

4. 当該関係会社株式売却の内容

- (1)異動前の所有株式数 1,600株(所有割合 100%)
- (2)譲渡株式数 1,600株(譲渡価額 370,000千円)
- (3)異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (4)売却益額 290,000千円

5. 売却日

平成21年4月10日

6. 今後の見通し

今後もグループの柔軟な再編を促進し、経営の早期安定化を目指すとともに財務基盤の強化を図ってまいります。

## 関係会社の銀行借入に対する債務保証について

平成21年4月24日の書面による取締役会決議により、以下の内容による債務保証を決議いたしました。

### 1. KATO SPRING(SHANGHAI)CO.,LTD.

保証先 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司

保証金額 US\$1,650,000(約165,000千円)

保証期間 2009年4月29日から2009年6月30日まで

### 2. KATO SPRING(THAILAND)LTD.

保証先 三菱東京UFJ銀行バンコク支店

保証金額 THB60,000,000(約180,000千円)

保証期間 2009年4月30日から2010年4月30日まで

## 関係会社株式の売却について

### 1. 株式売却の理由

当社は、昨年度下半期以降の収益状況の悪化と事業環境の急激な変化に対処するため、現在、事業体制再編と経営合理化に取り組んでおります。主力事業である精密ばね事業及びその関連事業に経営資源の集中を進め事業の効率化及び財務基盤の強化を図るため、このたび小型モーター及び各種モーター製品の製造・販売を行なっているフジマイクロ株式会社から自己株式買取りの申し入れを受け、平成21年6月24日同社に当社所有の株式の一部を譲渡いたしました。

### 2. 売却する子会社の概要

(1)商号 フジマイクロ株式会社

(2)代表者 代表取締役社長 丸山 忠作

(3)所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号

(4)設立年月 昭和41年5月15日

(5)事業の内容 小型モーターの製造・販売

### 3. 株式の売却先の概要

(1)商号 フジマイクロ株式会社

(2)代表者 代表取締役社長 丸山 忠作

(3)所在地 東京都千代田区内神田三丁目16番9号

(4)当社との関係 当社の子会社

(5)譲渡株式数 1,098,556株(発行済み株式総数に対する割合28.0%)

(6)譲渡価額 274,639千円

### 4. 当該関係会社株式売却の内容

(1)異動前の所有株式数 2,198,250株(発行済株式総数に対する所有割合 56.1%)

(2)譲渡株式数 1,098,556株

(3)異動後の所有株式数 1,099,694株

(自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合 43.8%)

### 5. 株式売却に伴う影響

当該関係会社株式の売却による単体業績に与える影響は、軽微であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本金属(株)	101,000	11,615
カシオ計算機(株)	14,152	9,807
ヒロセ電機(株)	344	3,254
S M K(株)	6,507	1,372
ミツミ電機(株)	3,623	5,108
マックス(株)	3,363	3,541
ソニー(株)	4,210	8,411
(株)柏崎コミュニティ放送	1	50
計	133,200	43,160

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,206,855	32,984	146,785 (141,356)	4,093,054	3,501,222	113,606	591,831
構築物	70,346		703 (703)	69,643	67,562	874	2,080
機械及び装置	4,953,224	144,875	217,856 (104,602)	4,880,242	4,135,940	225,695	744,302
車両運搬具	11,045		133 (133)	10,911	10,718	370	193
工具、器具及び備品	229,252	129,340	40,234 (23,178)	318,357	275,688	154,571	42,668
土地	706,868			706,868			706,868
リース資産		222,035	90,000 (90,000)	132,035	12,265	15,479	119,769
建設仮勘定	87,428	203,495	269,852	21,070			21,070
有形固定資産計	10,265,021	732,730	765,566 (359,974)	10,232,184	8,003,398	510,599	2,228,786
無形固定資産							
特許権	30,000			30,000	11,875	3,750	18,125
ソフトウェア	94,482	1,908	6,290 (807)	90,100	64,828	17,203	25,272
リース資産		40,536		40,536	6,080	6,080	34,456
電話加入権	12,757			12,757			12,757
無形固定資産計	137,239	42,445	6,290 (807)	173,394	82,783	27,033	90,611
長期前払費用	42,377	4,000	11,482	34,895	22,089	8,109	12,806
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



(1) 増加

科目	金額(千円)	備考
建物	32,984	大分工場内装工事31,400千円、柏崎第2工場レイアウト変更工事として1,584千円
機械及び装置	144,875	柏崎工場及び福島工場(精密組立部品事業)の生産増強合理化設備として、144,875千円
工具、器具及び備品	129,340	柏崎工場及び福島工場の金型129,340千円
リース資産	222,035	柏崎第3工場の機械装置、福島工場空調設備222,035千円
建設仮勘定	203,495	柏崎工場及び福島工場の生産増強合理化設備及び金型203,495千円

(2) 減少

科目	金額(千円)	備考
建物	146,785	福島工場の減損損失141,356千円
機械及び装置	217,856	福島工場閉鎖に伴う売却105,013千円、福島工場の減損損失104,602千円
工具、器具及び備品	40,234	金型の老朽化による処分及び金型の売却17,056千円、福島工場の減損損失23,178千円
建設仮勘定	269,852	柏崎工場及び福島工場の機械装置、工具、器具及び備品に振替241,126千円、柏崎工場において使用しない機械処分28,725千円

2 有形固定資産の「当期償却額」510,599千円は製造原価496,431千円、販売費及び一般管理費10,111千円、営業外費用4,056千円を計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,221	52	44,581	7,979	2,712
投資損失引当金	269,707	207,828			477,535
賞与引当金	108,000		108,000		

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。  
2. 投資損失引当金の当期増加額は関係会社の財政状態が悪化したことによるものであります。フジマイクロ株式会社200,614千円、ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD. 7,214千円であります。  
3. 退職給付引当金については(2)「主な資産及び負債の内容」2)負債の部2「財務諸表等」ト 退職給付引当金に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,841
預金	
普通預金 (注) 1	3,602
当座預金 (注) 2	318,674
定期預金 (注) 3	140,000
通知預金 (注) 4	50,000
別段預金 (注) 5	1,219
預金計	513,496
合計	515,338

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)東邦銀行、(株)足利銀行  
 2 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)武蔵野銀行  
 3 (株)みずほコーポレート銀行  
 4 (株)みずほコーポレート銀行  
 5 住友信託銀行(株)自己株式資金、住友信託銀行(株)証券代行部

ロ 受取手形

取引先別内訳

相手先	金額(千円)
第一化成(株)	32,144
東海電化工業(株)	21,214
美和産業(株)	19,872
吉川化成(株)	14,235
オンキョーエレクトロニクス(株)	12,877
その他	211,416
合計	311,759

受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	91,575
2ヶ月以内	33,815
3ヶ月以内	127,320
4ヶ月以内	54,023
5ヶ月以内	5,024
合計	311,759

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キヤノンマテリアル(株)	193,383
キヤノン(株) 取手・阿見事業所	85,264
キヤノンプレジジョン(株)	80,244
キヤノン電子(株) 美里事業所	54,928
長浜キヤノン(株)	52,704
その他	1,012,678
合計	1,479,203

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生額 (千円)	(C) 当期回収額 (千円)	期末残高 (千円)	回転率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	回転期間 (日)
2,837,095	9,588,359	10,946,252	1,479,203	88.1	81

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等 425,905千円が含まれております。

2 回転期間 =  $\frac{\text{期首・期末売掛金平均残高}}{\text{月平均売掛金発生高}} \times 30$

## 二 たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品及び製品	精密ばね	62,802
	精密組立部品	4,759
	合計	67,562
仕掛品	精密ばね	120,937
	精密組立部品	29,820
	合計	150,758
原材料及び貯蔵品	精密ばね原材料	114,036
	精密組立部品原材料	14,545
	消耗工具貯蔵品	24,904
	合計	153,486

## ホ 関係会社株式

名称	金額(千円)
フジマイクロ(株)	944,150
(株)ストロベリーコーポレーション	334,853
(株)アキュレイト	80,000
第一化成ホールディングス(株)	796,115
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	820,074
KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC.	711,285
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE.LTD.	485,492
ADVANEX (HK) LTD.	31,074
KATO FASTENING SYSTEMS, INC.	29,100
合計	4,232,146

## ヘ 関係会社出資金

名称	金額(千円)
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO.,LTD.	293,304
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO.,LTD.	353,380
合計	646,684

2) 負債の部  
イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
DOWAメタルテック(株)	35,495	1ヶ月以内	33,886
(株)植木組	31,402	2ヶ月以内	61,313
(株)木村コーポレーション	7,717	3ヶ月以内	16,945
いづみ電機(株)	7,257	4ヶ月以内	8,574
(株)長野三洋化成	6,939		
その他	31,908		
合計	120,720	合計	120,720

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スミテック(株) (注) 1	197,869
(株)アサダ (注) 2	181,176
日金工商事(株) (注) 2	141,011
ブライド金属(株) (注) 2	78,519
(株)三和製作所 (注) 1	57,533
その他	552,766
合計	1,208,876

(注) 1 外注加工費  
2 材料仕入高

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
合計	2,000,000

## 二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)武蔵野銀行	150,000
(株)足利銀行	60,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	1,450,000

## ホ 未払費用

区分	金額(千円)
事業再編損	658,424
健保・厚生(決算)	27,426
未払給料	27,263
濃飛西濃運輸(株)	2,592
西濃運輸(株)	1,914
その他	81,693
合計	799,315

## へ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,050,000
(株)武蔵野銀行	262,500
(株)足利銀行	180,000
(株)三井住友銀行	70,000
合計	2,562,500

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,955,768
未認識数理計算上の差異	211,512
年金資産	750,731
合計	993,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	東京証券取引所に定める売買委託手数料率による
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.advanex.co.jp/ir/index.php">http://www.advanex.co.jp/ir/index.php</a> .
株主に対する特典	特にありません



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月30日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書

事業年度 第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 確認書

事業年度 第61期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第61期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第61期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日の取締役会決議に基づき連結子会社である株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日付けで売却している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年6月5日開催の取締役会において連結子会社であるフジマイクロ株式会社の株式の一部を売却することを決議している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドバネクスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドバネクスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月7日の取締役会決議に基づき連結子会社である株式会社アキュレイトの全株式を平成21年4月10日付けで売却している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月24日の取締役会決議に基づき関係会社の銀行借入に対し債務保証する旨を決定している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年6月5日開催の取締役会において、連結子会社であるフジマイクロ株式会社の株式の一部を売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。